

## 2019年の香港情勢

### 三 船 恵 美

#### はじめに

中国への主権返還から22年を経た2019年の香港社会は、2049年<sup>1</sup>への折り返し点にもなっていないのに、すでに形骸化した「一国二制度」の行方に大きく揺れた。「中国内地とは異なる特別な地方」であった香港特別行政区は、大きな転換点に直面している。

2019年12月末現在、混乱する香港情勢は一向に収束が見えないままである。香港における「一国二制度」をめぐる闘いは、閉塞感が漂う香港社会の分断をいっそう深め、事態收拾が困難になっている。中国内地への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正への抗議からはじまった香港市民の政府に対する抗議は、「五大訴求、欠一不可(5大要求はひとつも欠くことができない)」に転化した。林鄭月娥や王志民や韓正らをはじめとするお粗末な政治判断ミスと失策の連続が香港市民の怒りを増幅させ、9月4日に逃亡犯条例の改正案が正式に撤回されても、市民の香港政府に対する怒りは拡大する一方であった。人口752万人(2019年央値)の香港で、半年間に数千人の市民が当局に逮捕された。大量に使用された中国製催涙弾の影響でダイオキシン類の過剰摂取による健康被害や環境汚染も社会問題化した。

2019年の香港情勢を如何に理解すればいいのであろうか。なぜ、逃亡犯条例改正案が正式に撤回されても、双方の暴力はエスカレートしたので

1 基本法第5条には、「香港特別行政区では、社会主義制度と政策を実施せず、現行の資本主義制度と生活方式を50年間維持」と規定されている。

あろうか。なぜ、2003年に50万人が参加した安全条例反対デモや2014年に行政長官の普通選挙を求めた雨傘運動のように、収束へ向かわないのであろうか。なぜ、中国は直接介入しなかったのであろうか。香港市民が闘ったのは香港政府に対してであらうか、それとも中国中央に対してであらうか。

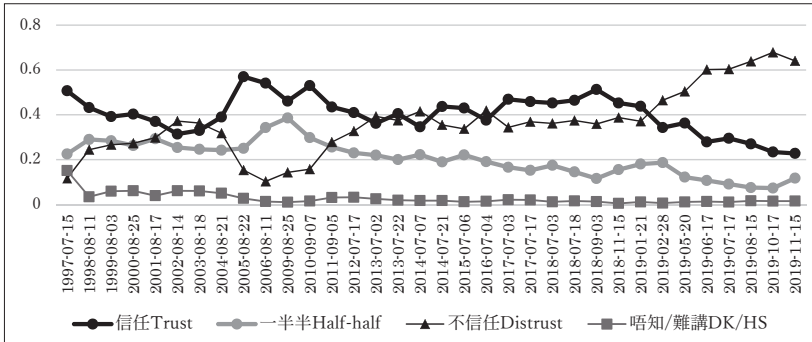
本稿ではこのような問題関心を分析していくための現状整理を試みるものである。まず第一節で、中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案が提出された2月13日から12月28日までの香港情勢の変遷を3つの時期に大別して考察する。第二節では、第一節を踏まえて、香港情勢の混乱がなかなか収まらない主な要因を考察する。

## 一 2019年における抗議の変遷

香港市民の特別行政区政府に対する抗議をめぐる2019年における動向は、その特性から大きく以下の3つの時期で変遷していったと考えることができよう。本節では、(1)2月13日～6月12日、(2)6月12日～9月4日、(3)9月4日～2019年末の3時期に分けて、その変遷を考察していく。

### (1) 逃亡犯条例改正案の提起～：2月13日～6月12日

香港における「逃亡犯条例」改正のきっかけは、2018年に香港人カップルが台湾旅行中に口論し、交際女性を殺害した男性が死体を台湾で遺棄して香港に逃げ戻り、香港で逮捕された事件であった。現行の規定では「香港以外の中国」には引き渡せない。中国の「1つの中国」原則に従えば、台湾も「中国の地方」であり、香港から台湾へ犯人を引き渡すことはできない。そこで、香港政府は、2019年2月13日、「香港以外の中国」へ逃亡犯を引き渡すことができる制度を設ける「逃亡犯条例」の改正を提案した。香港保安局が改正案を提出した翌日の2月14日から3月4日に意見聴取が行われた。



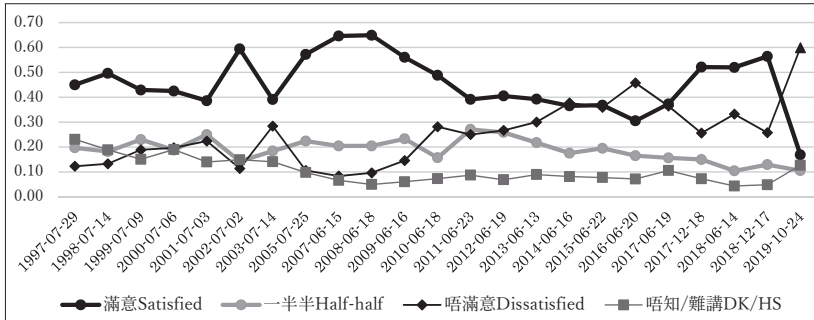
資料出所：香港民意研究所

図1 香港政府への信任度

香港人の林鄭月娥に対する不満や批判はこの頃を境に悪化していった。香港民意研究所による香港市民の「香港政府に対する信任度」<sup>2</sup>を図1でみてみよう。林鄭月娥が行政長官に就任した2017年7月から逃亡犯条例改正の提起まで、香港市民の香港政府への信任度は不信任度よりも高かった。それが、逃亡犯条例改正案の提起と共に、市民の香港政府への信任が急降下し、不信任が上昇したことが図1から読み取れる。また、同研究所による香港市民の「中央政府と香港政府の関係についての満足度」を図2でみてみよう。林鄭月娥就任時から2018年末までは、スキャンダルまみれで「港人治港（香港人による香港の自治）」をもじって「党人治港（共産党員による香港の統治）」と揶揄された梁振英政権期よりも多くの市民が、中央政府と香港政府の関係に満足していたのである。

逃亡犯条例改正案が審議入りする直前の3月31日に民主派が主催した抗議デモ参加者は、主催者発表で12,000人、警察発表で5,200人であった。抗議デモの参加人数がダブルスコアで違うことは、香港では珍しいことではない。主催者は実際の人数よりも多い人数を発表し、警察は実際の人数よりも少なく発表するからである。それを踏まえても驚くのは、「逃亡犯条

2 香港民意研究所「People's Trust in the HKSAR Government 市民對香港特區政府的信任程度」最終閲覧日2019年12月23日 [https://www.pori.hk/trusthk]。



資料出所：香港民意研究所

図2 香港政府の中央政府との関係についての市民の満足度

例」改正案が4月3日に立法会で審議入りすると、同月28日のデモ参加者が主催者発表で13万人、警察発表で22,800人にまで拡大したことである。

5月6日までに立法會議員70名のうち36名が賛成、24名が反対を表明し、5月31日には香港法曹界の選挙委員30名が公開会談を求めたにもかかわらず、林鄭月娥行政長官はかたくなに会談さえも拒否した。

この間の5月16日、アメリカのポンペオ (Michael R. Pompeo) 国務長官がワシントン D.C. で、香港の汎民主派の長老として著名な李柱銘 (Martin Lee) 元民主党主席らと会談し、「一国二制度」の下での香港自治の現状について意見を交換した。ポンペオは李柱銘らに対して、香港政府が提起した逃亡犯条例改正案が香港の法の支配を脅かす虞があるとの懸念を示した。また、香港基本法が保証している香港の人権や自由や民主的な価値を香港が長く擁護することを支援するとポンペオが表明したことを、アメリカ国務省が公表した<sup>3</sup>。

一三五

逃亡犯条例の改正に反対したのは、汎民主派だけではなくた。逃亡犯条例が改正されて内地への引き渡しが可能になれば、中国にとって都合の悪いことを書いたり言ったりするジャーナリストから経済アナリスト、そ

3 “Secretary Pompeo’s Meeting With Hong Kong Pro-Democracy Leader Martin Lee,” The U.S. Department of State, May 16, 2019 [https://hk.usconsulate.gov/n-2019051601/].

して腐敗運動キャンペーンにひっきりそうになるビジネスマンまでも含む広範囲の香港人ならびに香港で働く外国人の身に危険が及ぶことになる。それまでは中国当局や香港政府に従ってきた財界からも反対の声があがっていった。同法改正によって自国の企業関係者が対象になる可能性から、5月24日には、欧州連合(EU)の在香港事務所が香港政府に抗議した。5月30日までには、イギリスとカナダの外相が連名で「香港在住の自国民への影響」を憂慮する声明を出した。香港市民のみならず、欧米の政府やメディアも、逃亡犯条例改正を危惧するなかで、民間人権陣線が呼びかけた逃亡犯条例改正への抗議集会は、6月9日、返還以来最大規模となる103万人が参加する抗議デモへ発展していった。

しかし、林鄭は、当日23時7分、早々に審議続行を表明した。11日には、立法会議長の梁君彦が前倒し採決の方針を示した。香港政府も議会も民意を無視したのである。そこで、12日には、立法会審議阻止のため、数万人が立法会周辺道路を占拠して抗議した。数万人のデモ参加者のほとんどが平和的に進んでいたにもかかわらず、香港警察は催涙弾やビーンバグ弾などを使用し、重体2人を含む80人以上が負傷した。過剰な暴力に対して、香港の弁護士会が「大多数が武器を持たず、警察や香港社会全般に何らかの差し迫った脅威をもたらしているとも思えないデモ隊に、警察はまったく不要な武力を行使した」と非難した。

香港政府は、6月15日、同法改正案の審議入りの期限を設けずに「一時停止」して「人々の意見に耳を傾ける」と決定した。中国政府も、同日、審議延長の決定を支持するとの談話を発表した。

かたくなに審議を続行しようとしてきた香港政府の姿勢を「一時停止」へ動かしたのは、香港市民の声ではなかった。アメリカ連邦議会が、条例改正案を香港立法会が承認すれば、「一国二制度」を前提とするアメリカ国内法の「1992年アメリカ・香港政策法」に基づいて香港に付与している「中国とは違う優遇措置」を見直すと中国と香港を牽制したからであった。民主党のペロシ(Nancy P. Pelosi)下院議長と共和党のマコネル(Addison

Mitchell McConnell, Jr.) 上院院内総務は、それぞれ 12 日に声明を出し、同改正案がアメリカと香港の関係を危険にさらすものであると懸念を示すとともに、「一国二制度」の香港に十分な自治があるかどうか毎年国務省に再評価を義務づける「香港人権・民主主義法案」の法制化を呼びかけたのである。同法案には、中国本土などへの容疑者引き渡しに関与した人物に対するアメリカ国内における資産凍結や入国禁止などの制裁措置も盛り込まれていた。

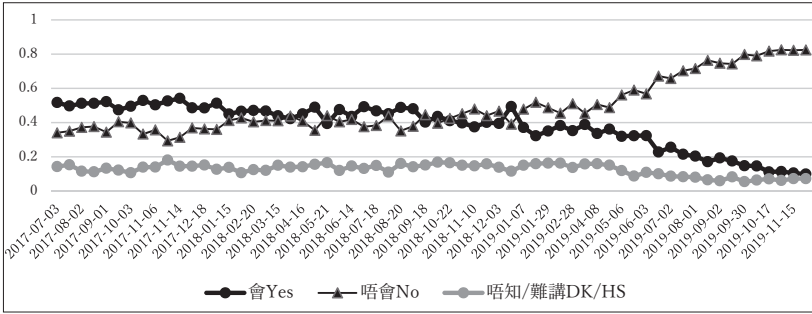
これに対して、中国外交部は 6 月 14 日の定例記者会見で「一部議員の粗暴な干渉」<sup>4</sup> と不満を示し、同法案を審議しないようにアメリカへ求めた。また、中国外交部は、北京のアメリカ大使館幹部を呼び出して厳重に抗議し、同法案が可決されれば、中国が報復することを伝えた。林鄭月娥が「改正審議案の無期限延長」「人々の意見に耳を傾ける」と表明したのは、この翌日のことであった。つまり、林鄭や中国中央が耳を傾けたのは、香港市民の声ではなく、アメリカだったのである。

図 3 は、香港民に研究所の世論調査による「もしも、明日、香港特別行政区の行政長官選挙が行われ、あなたが投票権を持っていると仮定すれば、あなたは林鄭月娥に投票しますか」という質問に対する回答<sup>5</sup> である。2017 年 7 月の就任当時に Yes の回答者が 51.7%、No の回答者が 34.0% であったのが、2012 年 12 月には Yes の回答者が 12.3%、No の回答者が 80.6% と、林鄭月娥は急速に支持を失っていった。図 3 から、2018 年の一年を通して支持と不支持が拮抗していながらも、圧倒的な支持の急落は逃亡犯条例改案の提出以降であることが読み取れる。また、図 4 は、中華人民共和国国家主席就任後から 2019 年末まで習近平に対する香港市民の支持率<sup>6</sup> を作図したものである。習近平への支持率の推移<sup>7</sup> と比較すると、

一三三

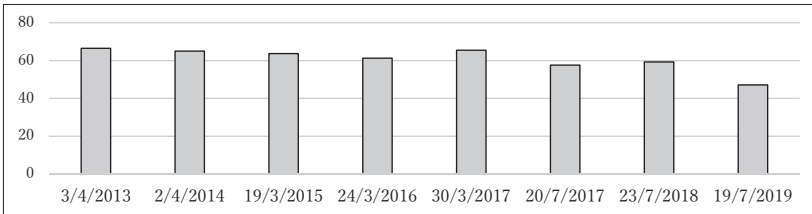
4 「2019 年 6 月 14 日外交部发言人耿爽主持例行记者会」中华人民共和国外交部、2019 年 6 月 14 日 [www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\_673021/t1672311.shtml]。

5 香港民意研究所「Popularity of Chief Executive 特首民望」最終閲覧日 2019 年 12 月 23 日 [https://www.pori.hk/vote-popularity-of-chief-executive-carrie-lam-cheng-yuet-ngor]。



資料出所：香港民意研究所

図3 もしも、明日、香港特別行政区の行政長官選挙が行われ、あなたが投票権を持っていると仮定すれば、あなたは林鄭月娥に投票しますか？



資料出所：香港民意研究所

図4 習近平の支持率

林鄭月娥に対する香港市民の失望と不満の大きさが窺い知れる。

(2) 6月12日～9月4日

改正案審議の「一時停止」では、当然ながら、香港市民の抗議を止めることはできなかった。「廃止」ではなく「審議の一時停止」という林鄭月娥の態度に憤った香港市民は、翌週日曜日の6月16日のデモで200万へ

6 「Ratings of the Top Ten Political Figures in Mainland China and Taiwan 十大内地及台灣政治人物評分：Xi Jinping 習近平」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/xi\_jinping] 最終閲覧日 2019年12月23日。

7 香港民意研究所「Ratings of the Top Ten Political Figures in Mainland China and Taiwan 十大内地及台灣政治人物評分：Xi Jinping 習近平」最終閲覧日 2019年12月23日 [https://www.pori.hk/ctpolfigure]。

と膨れ上がった。東京都の約半分ほどしかない面積に752万人<sup>8</sup>が住む香港において、200万を超える市民が練り出すとは、その衝撃がいかに大きいかが窺いしれる<sup>9</sup>。返還後現在まで、大陸から香港へ一日に百人前後が移住しており<sup>10</sup>、香港には大陸からの移住者が約140万人も居ると言われている。つまり、おおよそ3人に1人の「実質的な香港人」が、「一国二制度」の形骸化を危惧し抗議した、ということである。それにもかかわらず、林鄭月娥は、6月18日の記者会見で、2020年初めの会期末までに政府が改正案を成立させるのは「非常に可能性が低い」との見通しを示すにとどめるのみであった。

6月下旬になると、それまで平和的に展開されてきた抗議活動が激しさを増していった。また、大多数の抗議者の要求は、単に逃亡犯条例改正案の撤回だけでなく、(1) 逃亡犯条例改正案の完全撤廃、(2) デモに対する「暴動」という定義の撤回、(3) デモに参加して逮捕された市民の逮捕取り下げ、(4) デモ参加者に対する警察による暴力についての独立した調査委員会の設置と責任追及、(5) 林鄭月娥の行政長官辞任と普通選挙の実現の「五大訴求、欠一不可」に拡がっていった。

そうしたなかで、中国への香港返還22周年を迎えた7月1日にデモに参加した55万人のうち、一部のデモ隊は、記念式典会場の外で警察と激しく衝突し、立法会への突入を試みてガラス扉を破壊した。7月9日に林鄭月娥が「逃亡犯条例改正案は死んだ」と表明したものの、「完全撤回」を口にしないために事態は収束せず、7月21日夜には、主催者発表で43万人の市民が参加していたデモ隊のうち千人ほどの若者らが、警察に事前申請していたコースから外れて、香港における中国中央政府の出先機関「中

8 2019年央値（香港特別行政区政府統計處 [[https://www.censtatd.gov.hk/home/index\\_tc.jsp](https://www.censtatd.gov.hk/home/index_tc.jsp)]）。

9 とは言え、苹果日報のAIによる計測では、50万人という参加数もある。また、それよりも少ない数字を公表する機関もあり、デモ参加人数に関してはおおよその目安として記載するにとどめている。

10 大陸から香港への移住が認められるのは、一日150人までという規定がある。



央駐香港連絡弁公室」（＝中連弁）の前に集結し、中連弁の庁舎に卵やガラス瓶を投げつけたり、スプレーを吹きつけて庁舎の壁に条例改正反対のスローガンを書いたりした。

6月後半から7月にかけてのこれらの動きは、「香港政府にたいする抗議活動」から「中国中央の権威に対する抵抗」への転化であった。それは、それまで習近平ら中国中央が示してきた「3つのボトムライン」に抵触するものとなった。2017年7月1日の返還20周年式典において、習近平は、「一国」と「二制度」の関係について「一国」が根本であると理解することを香港社会に求め、「国家の主権と安全に危害を加えること」「中央の権力と香港基本法の権威に挑戦すること」「香港を利用して大陸に浸透し破壊活動を試みたりすること」の3つの行為は、いずれもボトムラインに抵触するもので、決して許されないと語っていた<sup>11</sup>。また、「社会の亀裂の修復」を掲げて同日行政長官に就任した林鄭月娥に対して、治安立法と愛国教育の実現を注文したのであった。

それまでの批判の矛先は、改正案撤回と林鄭月娥の長官辞任を要求するものであって、中国中央を「攻撃」の対象にはしてこなかった。しかし、中央と香港政府の鈍い対応と香港警察の過剰な暴力が、香港の未来が見えない若者を追い詰め、「一線」を超えさせていったのである。

一部のデモ隊は、香港政府への抗議のみではなく、中国政府への異議を唱え、「中国が譲れない一線」を超え始めた。このような動きを受けて、7月24日、国防部が新たな『中国的国防(国防白書)』を公表する記者会見の席で、香港近況、特に中央政府の権威に異議を唱えた7月1日ならびに21日の事件を『「一国二制度」の譲れない一線に対する公然たる挑戦だ』と強く非難しながら、治安維持のために香港政府の要請を受けて駐留部隊が出動することを可能にする「香港特別行政区駐屯地軍法」第14条の規定を紹介した<sup>12</sup>。それまで「香港の内政には干渉しない」とコメントして

11 「习近平在庆祝香港回归祖国20周年大会暨香港特别行政区第五届政府就职典礼上」新华社 [http://www.xinhuanet.com/politics/2017-07/01/c\_1121247124.htm]。

きた人民解放軍が、香港駐留部隊関与の可能性に言及する異例な事態となったのである。

文字による威嚇とともに映像による威嚇も多く溢れだし、連日のように緊張が高まっていくなかで、8月7日、中国当局は、香港特別行政区の全人代代表や全国政治協商会議委員、省クラスの政治協商会議常務委員、立法會議員や香港財界人ら約550名を集め、香港情勢座談会を広東省深圳で開催した。この席で、國務院香港マカオ事務弁公室主任の張曉明は、「情勢がさらに悪化し、香港特別行政区政府に制御できない動乱が起こった場合、中央政府は決して座視しない。中央政府は動乱を迅速に平定できる十分な手段と強大な力を有していると厳正に警告したい」とデモを牽制した。また、張曉明は「最近の香港でのデモ行進と暴力活動におけるいくつかの行為は、すでに『一国二制度』原則の譲れぬ一線への重大な挑戦となっている。少なからぬ香港人が言うように、条例改正事件はすでに変質し、明らかな『カラー革命』の特徴を帯びている」と述べた<sup>13</sup>。この香港情勢座談会における張曉明による「カラー革命」の発言と前後して、8月上旬に開かれた北戴河会議で中共中央指導部が香港情勢を「カラー革命」「テロに近い行為」と定義したと報道されるようになった。

翌週には、8月12日に数千人規模のデモ隊が香港国際空港のロビーを占拠し、14日に香港政府が空港使用妨害を禁止する臨時命令を発動させると、その翌15日にアメリカのトランプ大統領が、「暴力による鎮圧は見たくない」と強調するとともに、香港情勢をめぐって習近平と電話協議することを明らかにした。

中国中央が隣接する広東省深圳に人民武装警察部隊を集結させて圧力を強めることが常態化していったなか、8月18日には、主催者発表で170

12 「中国新国防白皮书严词警告港台：“不惜代价”挫败台独」BBC 中文、2019年7月24日 [https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese-news-49098860]。

13 「港澳办指香港示威是“颜色革命”」亚洲电视、2019年8月7日 [https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gangtai/q11-08072019070240.html]。

万人がデモ行進に参加した。香港警察はこの日のデモについて、香港島の小さなビクトリア公園内での集会のみの開催を認め、公園外での行進は許可していなかったが、会場に入れない参加者は、「流水式集会」と称して「幹線道路を自由に西へ歩い」て行った。中国の介入が危惧されるなかでのデモには、家族連れや高齢者の参加も少なくなかった。8月22日には中高生主体の抗議集会が初めて開かれた。中国側が報じるような「一部の若者」だけでなく、あらゆる年齢層の香港人による「意思表示」であった。

8月30日になると、「曾慶紅と韓正が逃亡犯条例改正案の撤回を求めたけれども習近平によって拒否された、と外国のメディアが報道した」とと外国メディアによる報道が目立つようになっていった。また9月になると、美容院にも買い物にも行けないから辞めたいという林鄭本人の音声が世界中で報道されるようになり、9月3日午後までに、林鄭月娥がそれを「自らの発言」と認めながらも、中国中央に辞任を申し出たことはないと表明した。また、林鄭が「中国中央政府から指示されたり、強制されたりしたことではない」と強調したうえで、「中国本土に対して香港住民がいかに大きな恐怖や不安を感じているか、我々は把握できていなかった」「選択肢があるならば、まず辞めて謝罪したい」と発言したと報じられるようになった。わざわざ「中央」による指示でないことを強調したことで、「中央」による指示であったことが推測されよう。この時点では、林鄭にはもはや自ら何も決断することは出来ず、中央の指示を待つしかなかったのである。

香港政府が舵を取り直そうとした9月3日、午前には習近平が中央党校の講演で「香港が非常に重要な闘争に直面している」と語ると、習の言葉からさらなる強硬な段階に進むことを恐れた曾慶紅と韓正が午後には緊急会談を開いて香港情勢について議論し、翌4日に、林鄭月娥が改正案撤回を正式に発表したのであった。その翌5日午前には、中国副総理の劉鶴がアメリカ通商代表部(USTR)代表のライトハイザー(Robert E. Lighthizer)や財務長官のムニューシン(Steven T. Mnuchin)らと電話会談で、中華人民共和国建国70周年の10月1日から発動されるはずであった制裁関税の先延ば

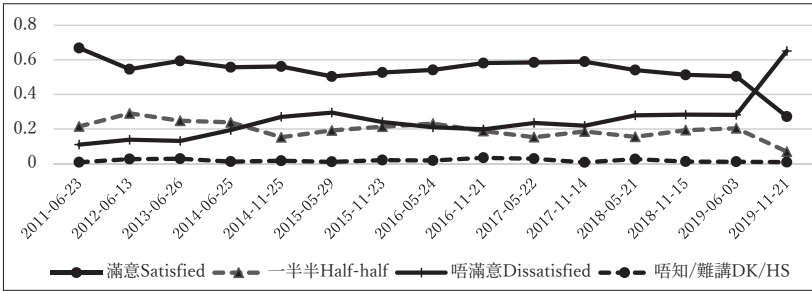
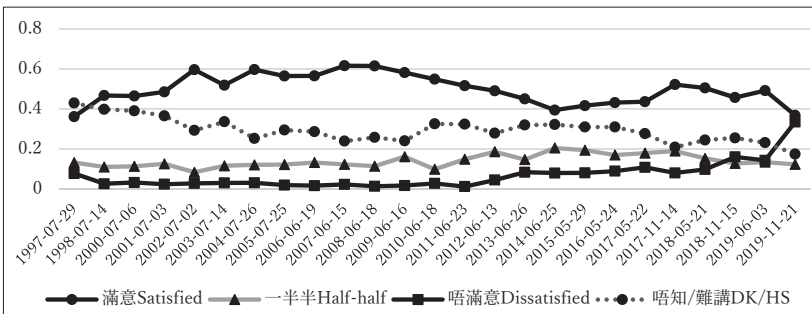


図5 香港警察への満足度



資料出所：香港民意研究所

図6 香港駐留軍への満足度

しと10月半ばの米中閣僚級貿易協議開催について合意した。

6月の大規模デモから3ヶ月もかかって撤回した逃亡犯条例であったが、その決断が遅すぎた。また、その間にエスカレートしていった香港警察による暴力に対する市民の怒りと不満は、改正案の撤回だけでは収まらないものになっていた。図5と図6は香港民意研究所の世論調査をもとに筆者が作成したものである。図5(香港警察への満足度)<sup>14</sup>と図6(香港駐留軍への満足度)<sup>15</sup>を比較参照すると、中国軍に対する不満に比べ、ダブルス

14 「People's Satisfaction with the Disciplinary Force 市民對紀律部隊表現的滿意程度」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/-peoples-satisfaction-with-the-performance-of-the-hong-kong-police-force] 最終閲覧日 2019年12月23日。

15 「People's Satisfaction with the Performance of the People's Liberation Army Hong Kong Garrison 市民對駐港解放軍表現的滿意程度」香港民意研究所 [https://www.

コアで香港警察に対する不満が大きいことが読み取れる。2019年11月時点の調査で、香港警察に不満を抱くのは65.1%、満足しているのは27.1%であった。同時期の他機関、税関(81.6%)、入境事務(78.1%)、消防(96.3%)への満足度と比べると香港警察への支持はひときわ低いものであった。

### (3) 9月4日～年末

9月4日に林鄭月娥が逃亡犯条例の撤回を正式に表明した。しかし、香港政府への抗議活動は鎮まることはなかった。また、警察の暴力もエスカレートする一方であった。

香港市民はさらに不安に追いやられていくことになった。10月4日、香港政府が半世紀ぶりに「緊急状況規則条例」を発動させ、翌日から「覆面禁止規則」を施行したからである。「緊急状況規則条例」とは、イギリス統治時代の香港政庁が制定したもので、行政長官と行政会議が公共の安全を脅かす緊急事態と判断すれば、立法会の審議を経ずに規則の制定を可能にするものである。文化大革命時代に発動されて以来、半世紀ぶりの香港政府による同条例の発動であった。香港政府側からすれば、これによって法秩序が回復されれば、混乱した「非常状態」から脱することができるので、「非常状態」ではやむを得ない、という意識があったのであろう。しかし、香港における「非常事態」において「例外状態」が常態化すれば、その背後にある中国中央の存在を考えると、かつてのワイマール憲法48条「国家緊急権(大統領緊急令)」がもたらしたもの以上の恐怖を想起せずにはいられまい。11月22日に「覆面禁止規則」が香港基本法に沿っていないと効力を停止したが、2020年1月以降、新型肺炎の影響で林鄭がマスク姿で記者会見に臨んでいるのは皮肉なものである。

10月16日には、林鄭月娥が立法会の新会期に合わせて施政方針演説を行おうとしたが、開始直後に民主派議員らが抗議を繰り返し叫んだため、

---

pori.hk/-peoples-satisfaction-with-the-performance-of-the-peoples-liberation-army] 最終閲覧日 2019年12月23日。

表1 10月から年末にかけての主な動向

10月01日	中国建国70周年に無許可デモ。男子高校生が警官に撃たれ重傷
04日	香港政府「緊急状況規則条例」発動、5日「覆面禁止規則」施行
07日	「覆面禁止規則」に違反した男女2人が起訴、保釈
16日	米下院「香港人権・民主主義法案」可決 立法会の新会期スタート。行政長官がビデオで施政方針演説
11月04日	林鄭月娥、習近平と会談（上海）、7日韓正副総理と会談（北京）
08日	警察の強制排除中に転落した香港科技大学男子学生が入院中死亡
11日	警察が学生へ実弾発砲、香港中文大学で警察とデモ隊の衝突激化
14日	習近平「外部勢力による干渉に反対する決意は揺らがない」
18日	香港高等法院が覆面禁止規則に違憲判決
19日	米上院「香港人権・民主主義法案」可決 香港警察、警務処長に強硬派の鄧炳強副処長の昇格人事を発表
24日	香港区議會議員選挙で汎民主派が圧勝
12月14～17日	林鄭月娥、北京訪問

林鄭は演説を続けられなくなり、一時休会後、映像を通じて演説を行うことになった。

なぜ、香港において反政府抗議活動をする人々は、逃亡犯条例改正案が正式に撤回された後も、自分の人生や生命をかけることになるかもしれないのに、抵抗を続けているのであろうか。彼らの多くは、社会格差に苦しむ若者ばかりではない。有数の名門校の学生までもが、自分の生命や人生をかけて闘っている。逃亡犯条例改正案撤回後の現在も終わらない抗議活動をみていると、社会格差をキーワードにその背景を探ろうとするならば、説明がつかない。そこで、市民の民意を探ってみよう。

図7～9は、香港民意研究所の世論調査の結果である。図7は、香港市民の香港政府に対する信任度<sup>16</sup>を示している。図8～9は、香港政府による民生政策と経済政策に対する満足度<sup>17</sup>をそれぞれ示している。

二五 16 「People's Trust in the HKSAR Government 市民對香港特區政府的信任程度」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/trusthk] 最終閲覧日 2019年12月23日。

17 「People's Level of Concern about Economic Problems 市民對經濟問題的關注程度」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/peoples-level-of-concern-about-economic-problems] 最終閲覧日 2019年12月23日。「People's Level of Concern about livelihood problems 市民對民生問題的關注程度」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/

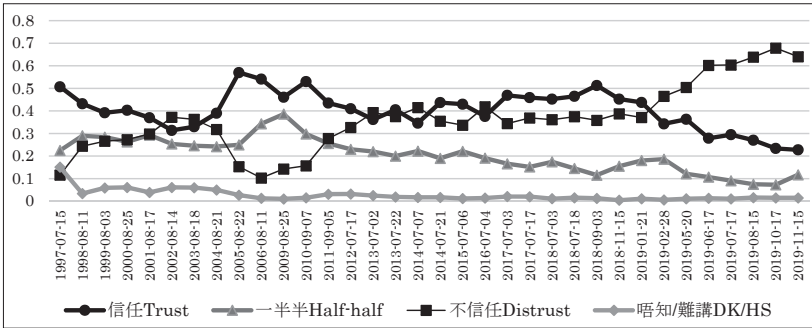


図7 香港政府への信任度

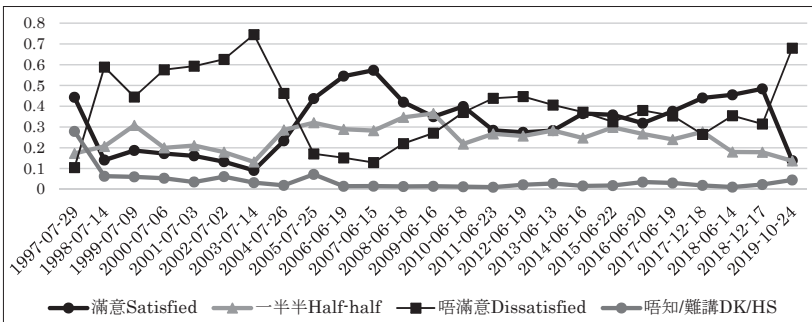


図8 経済政策の満足度

図7から、香港政府に対する信認低下は逃亡犯条例改正提出後であることが読める。図8の経済政策への満足度と不満足度をみると、林鄭政権発足直前の2017年6月における満足度は37.6%、不満足度は35.4%であったのが、2018年12月に満足度48.4%、不満足度31.5%と、満足度が上がっており、2019年10月の調査で満足度13.8%、不満足度68.0%になっている。逃亡犯条例改正が提出されるまでは、林鄭政権の経済政策は前政権に比べて評価されていたのである。一方、図9で、民生対策への満足度をみると、林鄭政権発足直前の2017年6月に満足度26.3%、不満足

二四

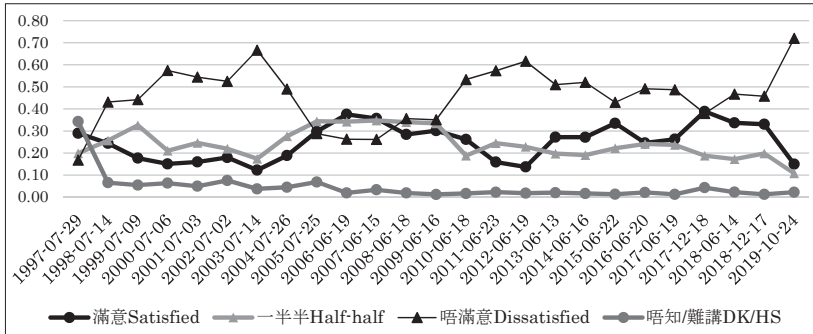


図9 民生政策満足度

度 48.7%であったものが、2018年12月の調査で、満足度 33.1%、不満足度 45.8%、2019年10月の調査で満足度 15.0%、不満足度 71.9%であった。民生施策については、香港社会の格差拡大が顕著となった2000年代後半から、不満度が高かったと言える。

続いて図10～図12で、香港政府統計處の資料<sup>18</sup>を基に、貧困層を見てみよう。図10は「収入別就業数」を、図11は年齢別失業数を、それぞれ示している。図10で2008年と2018年を比べると低収入層が減り中レベルの収入層が増えている。就業者の収入は改善方向にある。しかし、図11で年齢別失業率をみてみると、若者の失業率がとても高いことが読み取れる。次に図12で失業率の推移をみると、全体的な失業率は高くないものの、建築、ホテル業、小売、食料といった特定の業界の失業率が高止まりしている。その上で、表で香港全体の四半期毎のGDPの推移<sup>19</sup>を確認してみると、抗議活動が始まって以来、民間のホテル業、観光業などのサービス業では業績が落ちたものの、総体的なGDPは前年同期比でそれ

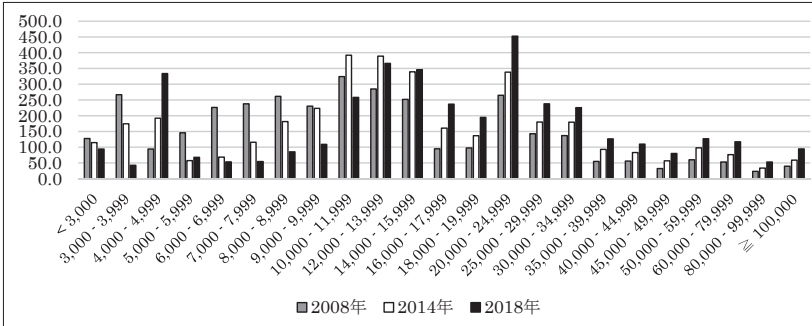
一三

18 香港特別行政区政府統計處「香港統計年刊2019年版」[[https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460\\_tc.jsp?productCode=B1010003](https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460_tc.jsp?productCode=B1010003)] 最終閲覧日2019年12月23日。

19 香港特別行政区政府統計處「香港統計月報」2019年12月号[[https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460\\_tc.jsp?productCode=B1010002](https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460_tc.jsp?productCode=B1010002)] 最終閲覧日2019年12月23日。



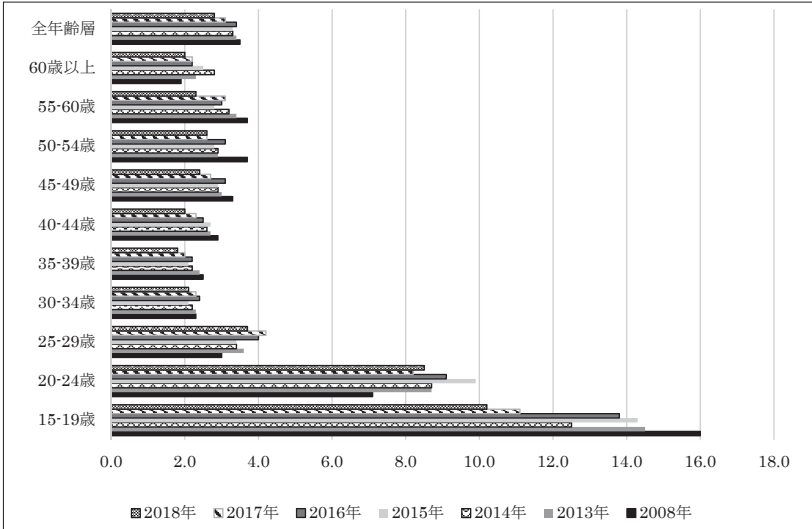
(単位：縦軸千人、横軸\$)



資料出所：香港特別行政區政府統計處

図 10 収入別就業数

(%)



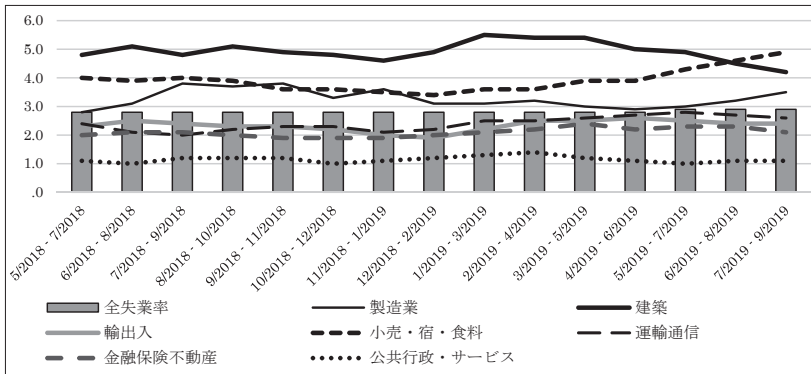
資料出所：香港特別行政區政府統計處

図 11 年齢別失業率

ほど変わっていない。

「経済」「民意」の次に、政治的関心に話を移そう。2019年は、香港市民の最大関心事が政治に大きく移った年であった。香港民意研究所の世論調査<sup>20</sup>に拠れば、2018年12月の調査では、最大関心事を「政治」と

（%）



資料出所：香港特別行政区政府統計處

図 12 失業率の推移

表 2 香港 GDP の推移

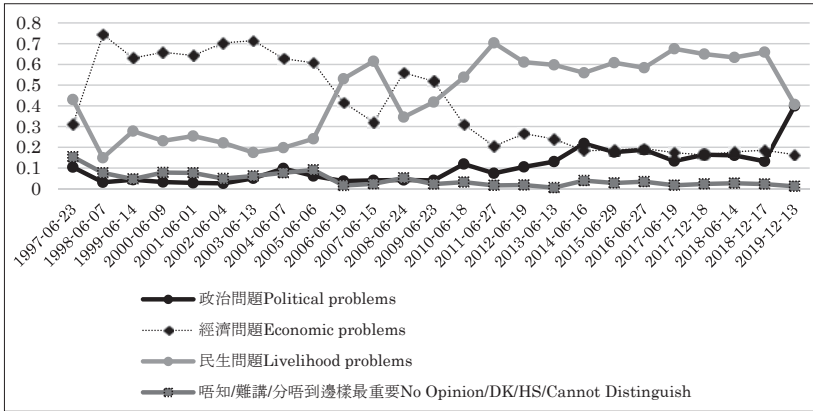
	民間支出	政府支出	モノの 輸出	サービスの 輸出	モノの 輸入	サービスの 輸入	GDP
2018年 第3 四半期	473,745	70,291	158,088	1,186,197	1,237,864	161,189	726,352
2018年 第4 四半期	503,072	71,573	158,452	1,185,476	1,224,018	166,460	754,904
2019年 第1 四半期	486,905	77,880	137,927	1,000,455	1,067,013	151,017	712,514
2019年 第2 四半期	509,566	73,487	139,360	1,025,024	1,098,029	151,424	698,044
2019年 第3 四半期	472,275	77,808	134,833	1,113,208	1,113,555	154,367	722,831

香港統計月報 2019年 12月

回答したのが 13.2%、「民生」と回答したのが 65.9%であった。2019年 12月の調査では、「政治」と回答したのが 40%、「民生」と回答したのが 40.6%であった。従来政治的無関心であった香港において、「一国二制度」の危機認識が、若者を中心に政治的行動に駆り立てることになったと言える。また、香港民意研究所の世論調査を使いながら、図 14 で「香港市民の民主化のペースに対する満足度」<sup>21</sup> をみても、2003年の 50万人デ

20 「People's Most Concerned Problems 市民最關注的問題」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/peoples-most-concerned-problems] 最終閲覧日 2019年 12月 23日。

21 「People's Satisfaction with HKSARG's Pace of Democratic Development 市民對推



資料出所：香港民意研究所

図 13 香港市民の最大関心事

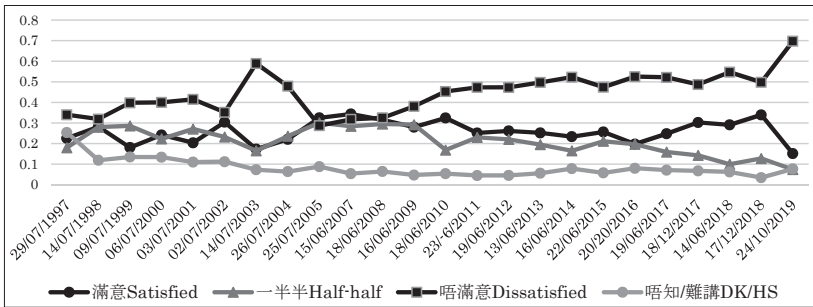


図 14 市民の民主化のペースに対する満足度

その頃よりも香港市民の不満が大きいのを読み取れる。また、図 15 で「香港市民の一国二制度への信任度」<sup>22</sup> をみると、中国共産党員と噂されていた梁振英の政権時代から、市民の「一国二制度」への不信が高まり、信任度と不信度が拮抗していたが、逃亡犯条例改正の提起以降、市民の不満が

二〇

行政主歩的満足程度」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/sargperf\_hr] 最終閲覧日 2019 年 12 月 23 日。

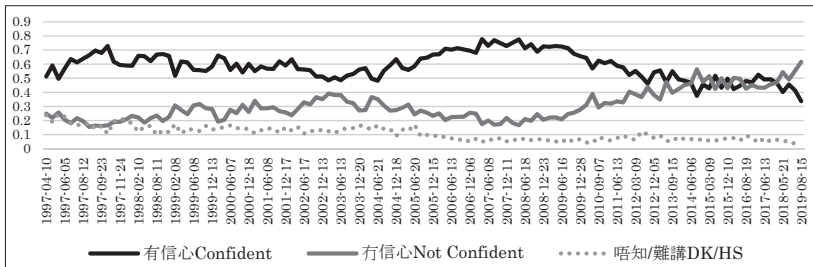


図 15 一国二制度への信任度

爆発していったことが読み取れる。

中国中央は、香港に「妥協」「譲歩」すれば内地の地方に飛び火することになり、香港での抗議デモに応えることは「中国のパンドラの箱を開けることになる」と恐れ、事態の收拾に向かえていない。しかし、香港政府と中央政府が香港市民の声を聴かずに「一国二制度」を形骸化させているからこそ、現在の香港の混乱を招くことになってしまったことを認識すべきであろう。中央の判断ミスが、香港における「パンドラの箱」を開けてしまったのである。

## 二 香港の混乱が長引く諸要因

本節では、香港情勢がなかなか収束しない主な要因として以下7点を考察していく。以下7点について項目別に記述しているが、それぞれが相互に密接に関連している。

### 二 1. 香港問題は「中国の内政問題」か？「国際問題」か？

二九

2019年の香港情勢を理解するには、香港特別行政区内の地方政治や中央—地方関係という「中国の内政問題」だけを見ていればいいわけではない。米中関係ならびに中国中央の主導権争いも含めた3つの政治構図から理解しなければならない。ここに、現在の香港情勢を理解する難しさがある。

中国中央は、香港問題について「内政問題である」と強調し続けている<sup>23</sup>。しかし、香港を統括する中央の指導枠組みである「中央香港マカオ工作協調小組」のメンバーの顔ぶれを見ると、中国中央が香港問題を国際問題としてとらえて対応していることが窺える。習近平政権1期目における中央香港マカオ工作協調小組は、組長の張徳江・全国人民代表大会常務委員会委員長の下に、当時の国家副主席の李源潮、国務委員の楊潔篪、香港マカオ弁公室主任の王光亜、そして中央統一戦線部長の孫春蘭が後に加えられ、「1正4副」体制がとられていた。これが、習近平政権第2期（2017年10月～）に入ってから第13期全国人民代表大会第1回会議の翌月の2018年4月の異動で、2017年に中共中央政治局委員になった楊潔篪（楊潔篪は続投）、中央統一戦線部長の尤權（「中央統一戦線部長」職の孫春蘭から尤權への交替）、香港マカオ弁公室主任の張曉明（「香港マカオ弁公室主任」職の王光亜から張曉明への交替）、王毅外交部長の「1正4副」体制に移行した。同じ職位での異動があった他のメンバーとは違い、李源潮から王毅への交替は、「国家副主席」から「外交部長」への異動であり、外交実務を担う楊潔篪と王毅が顔を揃えていることから、2014年の雨傘運動をアメリカによるカラー革命ととらえる中国中央の危機認識を示していると言えよう。

香港における反政府抗議活動が拡大してから初めて習近平が林鄭月娥と会見した2019年11月4日の報道では、「丁薛祥、楊潔篪、王毅、趙克志等参加了会见」<sup>24</sup>と明記しており、習近平の腹心である丁薛祥・中国共産党中央弁公庁主任とともに楊潔篪、王毅、趙克志・公安部長が林鄭月娥と面会したことを伝えていた。2019年早夏以降、林鄭月娥の統治能力と手腕に懐疑的な習近平によって林鄭月娥は更迭されると取り沙汰されていた

23 例えば、以下など多数あり。「外交部发言人耿爽就美国国会参议院通过“香港人权与民主法案”发表谈话」中华人民共和国外交部2019年11月20日[[https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/dhdw\\_673027/t1717260.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/dhdw_673027/t1717260.shtml)]。

24 『人民日報』2019年11月5日。

が、第2回中国国際輸入博覧会へ出席するため上海を訪れていた林鄭月娥は、習近平から混乱収取に向けた労いの言葉を受けるとともに、反政府抗議活動の取り締まり強化を要請されたのである。丁薛祥、楊潔篪、王毅と言えば、2019年における中国外交で主要国首脳との会談や重要交渉の際に臨席している3名である。林鄭月娥と会見したこれらの顔ぶれは、香港問題を米中関係において「対応」「処理」しなければならないととらえている中共中央の認識を明示していると言える。

## 2 香港の抗議活動は「カラー革命」か？

それでは、中国中央はアメリカの何に対して香港問題を「対応」「処理」しなければならないというのであろう。それを考えるうえでの重要なキーワードが、「カラー革命(顔色革命／Colour Revolution)」という言葉である。

「カラー革命」とは、独裁政権の交代を求めて起こった民主化運動により統治体制が変革された運動のことである。資本主義勢力が社会主義国内の勢力と結託して社会主義体制を平和的に転覆させようとしている陰謀、という中国の認識である。カラー革命の事例として、2003年のジョージア(当時の「グルジア」)における「バラ革命」、2004年のウクライナにおける「オレンジ革命」、2005年のキルギスにおける「チューリップ革命」、2010～2011年のチュニジアにおける「ジャスミン革命」に始まりアラブに広まった「アラブの春」、2014年の「ウクライナ危機」、台湾の「ひまわり学生運動」、香港の「雨傘運動／佔領中環(Occupy Central)／和平佔中(セントラルを平和的に占拠せよ)」などが挙げられる。

中国共産党は、毎年、北京から280キロメートル離れた渤海湾に面した避暑地の北戴河で現役最高指導部が長老幹部と意見交換をする秘密会議、  
二七  
いわゆる「北戴河会議」を開催している。2019年の北戴河会議では、混乱が続く香港情勢をどう鎮静化すべきかについて意見が交わされ、香港情勢を「カラー革命」として認定した<sup>25</sup>。

中共中央指導部は2019年夏の時点で香港情勢について、“カラー革命とみ

なす勢力”、“カラー革命でないのみならず勢力”、“態度を保留した勢力”の3派に大別されていた。香港における暴力がエスカレートするたびに“タカ派のカラー革命であると認識する勢力”が勢いを増したとみられている。

習近平は雨傘運動以前からカラー革命に対する強い危機認識を持っていた。2013年6月28日の全国組織活動会議において、習近平は、「事実が繰り返しはっきりと現しているように、理想と信念の動揺が最も危険な動揺であり、理想と信念の地滑りが最も危険な地滑りである。私はいつもも考えている。もしも、ある日、我々の前で“カラー革命”のような複雑な局面が発生したら、我々の幹部は毅然と党の指導を守り、社会主義制度を護るために立ち上がることができるのであろうか。私は絶対多数の党員と幹部はやり遂げることができると思っています」<sup>26</sup>と語っていた。また、雨傘革命翌年には、軍幹部の前で習近平は、「3つの重大な危険」認識として、「国家主権の侵略・転覆・分裂の危険」「改革発展の安定した大局の破壊の危険」「中国の特色ある社会主義の発展プロセスが打ち断たれる危険」の3点を示し、そのなかでもカラー革命（＝国家主権の侵略・転覆・分裂の危険）を最初に挙げていた<sup>27</sup>。

中共指導部の世界観の根底にあるのは、1989年の第二次天安門事件を契機とする資本主義諸国からの対中国制裁とソ連・東欧からの民主化の波の2つのプレッシャーへの危機認識である。したがって、この30年の間、中国は人権問題などをめぐる欧米による内政干渉やユーラシアにおけ

25 例えば、以下など。「京城密語：北戴河會議共識 定性香港顏色革命」明報新聞網、2019年8月17日 [https://news.mingpao.com/pns/中國/article/20190817/s00013/1565979208130/京城密語-北戴河會議共識-定性香港顏色革命-文-鍾仕]。「港媒：北戴河會議共識，定性香港顏色革命」中国瞭望、2019年8月16日 [http://news.creaders.net/china/2019/08/16/2124747.html]。

26 「着力培养选拔党和人民需要的好干部」人民网（来源：中国共产党新闻网）、2013年6月28日 [http://cpc.people.com.cn/xuexi/n/2015/0721/c397563-27338743.html]。

27 「专访副总参谋长孙建国：习近平明确提出“三大趋势”、“三个前所未有”、“三个重大危险”等战略判断」『瞭望东方周刊』2015年3月3日 [http://www.globalview.cn/html/zhongguo/info\_1482.html]。

る「カラー革命」に対して、とても強い警戒心を示してきたのである。だからこそ、2015年5月に公表された中国の国防白書は、「カラー革命」を中国の安全保障にとっての脅威として明確に位置づけたのである<sup>28</sup>。

「和平演変」／「カラー革命」と並び「民族問題と国家統一の問題」は、ソ連解体についての民族問題の分析を通じて、中国の安全保障政策における重要性を従来よりも中共中央や中国政府に一層強く認識させることになった<sup>29</sup>。民族問題と国家統一の問題には、台湾統一問題、香港・マカオの一国二制度による統合問題、チベット自治区や新疆ウイグル自治区などの少数民族地域の民族統合問題がある。中共は「一国二制度」による統合問題を中国中央と特別行政区の中央・地方関係だけから見ているわけではない。中国中央は「一国二制度」の動揺の背後に外国勢力の影響力が働いていると警戒してきた<sup>30</sup>。

例えば、香港における民主化活動家や政党などに多額の献金をし、香港の民主化を財政面で支援してきた人物の一人に、壺伝媒集団 (Next Media Group) 会長の黎智英 (Jimmy Lai Chee-yin) がいる。黎智英は、アメリカの国防副長官や世界銀行総裁などを歴任してきたウォルフオウィッツ (Paul Wolfowitz) と2014年5月末に香港で密会しているが、時期的にみて香港の民主化要求活動に向けた準備のため香港を訪問していたと憶測されていた。また、ネオコン組織として有名なアメリカのシンクタンク「全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy : NED)」は、長年、香港において、「香港人権監察」や「香港職工会連盟 (職工盟)」などの政治団体への資金提供などを行ってきた<sup>31</sup>。こうしたことを背景に、中国中央は、香

二五 28 中华人民共和国国务院新闻办公室「中国的军事战略」中华人民共和国国防部、2015年5月26日 [http://www.mod.gov.cn/affair/2015-05/26/content\_4588132.htm]。

29 許新・陳聯璧・潘徳礼・姜毅『超級大国的崩潰—蘇聯解体原因探析』社会科学文献出版、2001年、82～124頁。

30 "Office opposes foreign interference in HK", China Daily Asia, June 20, 2014 <http://www.chinadailyasia.com/hknews/2014-06/20/content\_15142785.html> .

31 Tony Cartalucci, "Hong Kong 'Occupy Central' Funded by Washington: The Neocons and the National Endowment for Democracy", Global Research, November 04, 2014,



港における2014年の雨傘運動や2019年の反政府運動の背景に、アメリカの存在があることを警戒してきた。

香港で2014年9月28日に始まった「佔領中環(オキュパイ・セントラル)」は、全人代常務委員会が2017年の香港行政長官選挙と2016年立法会議員選挙で普通選挙は実施しないという決定を受けたものであった。「佔領中環」は、当初予定されていた金融街の中環(セントラル)のみならず、官庁街の金鐘(アドミラルティ)、香港島繁華街の銅鑼湾(コーズウェイベイ)、九龍地区繁華街の旺角(モンコック)などを占拠する大規模デモへと拡大した。香港警察による催涙ガスを雨傘で防いだことから、「雨傘運動」とも呼ばれている<sup>32</sup>。雨傘運動の参加者の中に、2014年の台湾における「ひまわり学生運動」<sup>33</sup>のイメージ・カラーの黄色が目立っていたことも、中国中央を刺激する一因になった。「カラー革命」をアメリカが中国に仕掛けた、という危機認識が中国にはある<sup>34</sup>。「佔領中環」の目的を「香港独立」とみなして警戒した中国中央は、2014年10月19日の『人民日報』で、「佔領中環」の目的は普通選挙ではなく香港の「独立」であるとの評論を掲載した<sup>35</sup>。

このような2014年の雨傘運動の経緯や背景を踏まえて、アメリカのポンペオ国務長官がワシントンで香港民主派重鎮の李柱銘をはじめ、工党の

---

(<http://www.globalresearch.ca/hong-kong-occupy-central-funded-by-washington-the-neocons-and-the-national-endowment-for-democracy-ned/5411731>) . "US Covers Up Support for Hong Kong 'Occupy Central' ", Land Destroyer Report, October, 28, 2014, (<http://landdestroyer.blogspot.jp/2014/10/us-covers-up-support-for-hong-kong.html>) .

32 三船恵美「習近平体制下の中国外交と香港デモ」『改革者』2014年12月号、18～21頁。

33 「ひまわり革命／ひまわり学生運動」とは、2013年6月に馬英九政権が台湾市民に説明責任を果たさないうままに調印した「兩岸サービス貿易協定」を審議不十分なまま2014年3月17日に強行採決したことから、翌日、学生が立法院(台湾の国会に相当)を占拠した事件。

34 「反思占中・香港“雨傘”美国“制造”」2014年12月21日、大公網、(<http://news.takungpao.com/hkol/topnews/2014-12/2865096.html>)。

35 同評論は、2015年2月19日には、全人代香港代表の呉秋北が、香港基本法23条の立法化が完了するまで、本土の「国家安全法」を適用すべきであると提起している。

李卓人、公民党の呉靄儀、香港衆志の羅冠聡、香港記者協会前主席の麥燕庭らと5月に面会していたことから、香港デモの「黒幕」にアメリカがいるとの考えが中国指導部のなかにはある。

2019年の香港における反政府活動がエスカレートするにつれ、中国共産党内部では、香港に駐在する軍の部隊を投入し武力で抑え込むべきだという強硬な意見も強くなっていった。

そのような中国共産党内のタカ派の威嚇を牽制したのは、アメリカのトランプ (Donald J. Trump) 大統領であった。トランプは8月18日、「中国が香港で何らかの暴力を行使すれば、中国との貿易交渉で合意することは非常に難しくなる」<sup>36</sup>と述べ、人道的な話し合いでの解決をあくまで求める姿勢を示した。

中国は、社会主義体制の転覆のためにアメリカが中国に対して「カラー革命」を謀っていると見なしている。しかし、同時に、内地と異なりアメリカから規制や制裁を受けていない「特別な香港」の経済的特権を中共は潰すことができないでいる。アメリカからの香港における「カラー革命」を恐れながらも、アメリカからの制裁を恐れるがゆえに、香港の「一国二制度」を完全に葬ることが中共中央指導部にはできないのである。

そこで、中国は基本法23条の制度化を香港政府に求めてきたのである。基本法第23条は、以下のように規定している。

香港特別行政区は国に対する謀反、国家を分裂させる行為、反乱を扇動する行為、中央人民政府の転覆、国家機密窃取のいかなる行為も禁止し、外国の政治組織・団体が香港特別行政区内で政治活動を行うことを禁止し、香港特別行政区の政治組織・団体が外国の政治組織・団体と関係を持つことを禁止する法律を自ら制定しなければならない。

36 “Remarks by President Trump Before Air Force One Departure,” The White House, August 18, 2019 [https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-air-force-one-departure-12/].

表3 歴代の中央香港マカオ工作協調小組長

曾慶紅	2003年7月～2007年10月	中共中央政治局常委、国家副主席
習近平	2007年10月～2012年11月	中共中央政治局常委、国家副主席
張徳江	2012年11月～2018年4月	中共中央政治局常委、 全国人大常委会委員長
韓正	2018年4月～現在	中共中央政治局常委、國務院副總理

### 3. 習近平と林鄭月娥の関係を如何にとらえるか？ シンプルな垂直型なのか？

香港問題は、中央・地方関係、米中関係であると同時に、中央の利権と主導権争いの一面でもあることを、「中央香港マカオ工作協調小組」の構成メンバーの顔ぶれが示している。

中央香港マカオ工作協調小組は、2003年の50万人デモに危機認識を抱いた中央によって設けられた組織で、2003年に曾慶紅が組長に就いて以来、習近平、張徳江、韓正と上海閥／江沢民の腹心の曾慶紅と繋がる人脈が組長に就いてきた(表3を参照)。習近平は張徳江ではなく自分の腹心の栗戦書を組長に就かせたかったものの叶わず、曾慶紅と親しい張徳江が組長に就いてしまった。現在の香港の「一国二制度」が形骸化したのは、張徳江が行政長官選挙の候補を2～3人に絞り、行政長官選挙の推薦人を150人から600人に拡大したことで香港市民の民意をいっそう反映しにくい制度に変え、2007年の約束(2017年の普選)を反故にしたことに始まる。その意味で、張徳江は2014年の雨傘運動の元凶ともいえる人物である。韓正は、この張徳江の後任で上海閥／曾慶紅に繋がる人物である。

林鄭月娥を香港特別行政区の行政長官に決めたのは、この張徳江である。林鄭月娥を香港のトップに据えたのは、習近平ではない。張徳江の決定を酌んで香港の選挙委員会が林鄭月娥を行政長官に選んだのである(表4～5を参照)。しかも、当時のあらゆる世論調査で、林鄭月娥よりも対抗馬の曾俊華のほうが支持率は高かった。香港人にしてみれば、自分たちが選んではない行政長官＝林鄭月娥が香港政治を混乱させているという思いが強い。この点を踏まえると、林鄭月娥の上にいる中国中央の権威が習近平

表4 歴代香港特別行政区長官

	歴代香港特別行政区行政長官	任期
初代	董建華 (Tung Chee-hwa)	1997年7月01日～2005年3月12日
代行	曾蔭權 (Donald Tsang Yam-kuen)	2005年3月12日～2005年6月02日
代行	唐英年 (Henry Tang Ying-yen)	2005年6月02日～2005年6月21日
2代	曾蔭權 (Donald Tsang Yam-kuen)	2005年6月21日～2012年6月30日
3代	梁振英 (Leung Chun-ying)	2012年7月01日～2017年6月30日
4代	林鄭月娥 (Carrie Lam)	2017年7月01日～

表5 2017年行政長官選挙

	林鄭月娥	曾俊華	胡国興
肩書き	前政務長官	前財務長官	元高等法院裁判官
獲得指名	580 (全員親香港政府派)	165 (125が汎民主派)	180 (ほとんどが汎民主派)
投票結果 (3 / 26)	777	365	21

表6 香港民意調査研究所の世論調査

調査日	サンプル数	支持率	認知率
2019年7月17～19日	1002	41.9%	48.3%

資料出所：香港民意調査研究所

だけではないところに、香港情勢をめぐる混乱の收拾の難しさが窺える。それは、香港問題の最終的な責任の所在を誰にとらせるのか、という問題になるからである。

表6に、中共中央の香港実務の筆頭である韓正についての香港民意調査研究所による世論調査結果<sup>37</sup>を示した。まだ一度しか行われていない韓正についての世論調査で、韓正への支持率は41.9%、認知率48.3%と高くなかった。習近平が中央香港マカオ工作協調小組の組長であった時期の同調査では、習近平の認知率が2007年に43.3%、2008年に62.9%、2009

37 「Ratings of the Top Ten Political Figures in Mainland China and Taiwan 十大内地及台湾政治人物評分：Han Zheng 韓正」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/han\_zheng] 最終閲覧日2019年12月23日。

年に79.2%、2012年4月に79.4%であったことを考えれば、韓正の存在感は薄い。この韓正と習近平の関係は悪くはないものの、韓正は2016年の習近平への権力集中時期のプロセスで習近平を「核心」と呼ぶことへ同調しなかった人物でもある。韓正は江沢民との関係が習近平や胡錦濤よりも密とも言われている。この韓正を組長とする「香港マカオ工作小組」の2019年12月現在のメンバーは、副組長が楊潔篪・中央政治局委員兼中央外事委員会弁公室主任、尤權・中共中央書記処書記、中央統一戦線工作部部长、王毅・国務委員兼外交部長、郭声琨・中共中央法制委員会書記（2019年冬～）、趙克志・中共中央法制委員会副書記、国務委員兼公安部長（2019年夏～）である。

香港の民主化運動や香港独立運動にゼロ・トレランスと言われてきた張曉明・香港マカオ事務弁公室主任が中央香港マカオ工作協調小組の構成メンバーから外されたとの報道<sup>38</sup>があった夏頃に、習近平の信頼が厚いとされる趙克志・国務委員兼公安部長で中共中央法制委員会副書記が、副組長として加えられた。この時期、中国共産党内における香港問題への対応は、習近平と曾慶紅・韓正の間で意見が大きく分かれ、「中国共産党中央指導部としての結論」が出ず、習近平に一任されたと言われていた。そこで、本稿第一節で述べたように、8月半ばから9月頭において、曾慶紅や韓正を飛び越えて習近平が林鄭月娥に指令を出すのではないかとみられていた。そうした動きのなかで曾慶紅・韓正の緊急会談の直後に林鄭月娥が逃亡犯条例改案を9月4日に正式に撤回したのである。その後、9月半ばに習近平が信頼する趙克志が中央香港マカオ工作協調小組の副組長に就いたことで、香港問題の主導権は習近平に集められていった。

12月に入ると、7日に香港警務處處長の鄧炳強が北京で曾慶紅人脈の郭声琨・中共中央法制委員会書記によって勞われ、香港政府がデモに対して断固とした処置をとることを支持すると新華社などで報道された。その十

38 例えば『星島日報』2019年9月13日など。

日後には、『人民日報』一面の「习近平会见来京述职的林郑月娥：韩正参加会见」の記事において、「韩正、丁薛祥、杨洁篪、郭声琨、尤权等参加了会见」<sup>39</sup>と示され、17日中に新華社などが中央香港マカオ工作協調小組の副組長に郭声琨が就いたことを報道した。郭声琨は党中央政法委員会で趙克志の上司にあたる。2020年2月には香港弁公室主任に夏宝竜を就けるなど、中央の関与を強め、立て直しを図っている。

中共中央の香港問題の対応のまずさは、中央—地方関係の問題だけでなく、香港をめぐるアメリカ要因と中共内の利権・主導権争いが絡んでいる。香港情勢の混乱を収めるためにも林鄭の辞任が望まれるところではあるが、中共中央の香港対策がまとまらないなかで、林鄭が行政長官の座から逃げだしたくても2019年中には行政長官職から辞任できなくなったのである。

#### 4 「香港問題」は「ウイグル問題」と違うのか？

2019年、中国の非人道的行為に対してアメリカが採択した2つの法律が注目された。一つは「2019年香港人権・民主主義法(Hong Kong Human Rights and Democracy Act of 2019)」であり、もう一つが「2019年ウイグル人権政策法(Uyghur Human Rights Policy Act of 2019)」<sup>40</sup>であった。香港の「一国二制度」と新疆の人権侵害、これら2つの中国の地方の問題をめぐる国際社会や中国中央の対応が違うのはなぜであろうか。主に以下2点が挙げられるであろう。

第一に、両地におけるアメリカの果たす役割と中国の政策選択肢に及ぼされる影響の違いである。「一带一路」の沿線国は「一带一路」による経

39 『人民日報』2019年12月17日。なお、王毅は外遊中であった。

40 2019年1月17日に共和党のマルコ・ルビオ上院議員が提案し、上院外交委員会や下院外交委員会、情報委員会、司法委員会で審議がなされ、9月11日に上院において全会一致で可決、12月3日に下院において407対1で可決した。新疆ウイグル自治区における人権侵害をめぐる中国政府当局者に制裁を科す内容となっている。

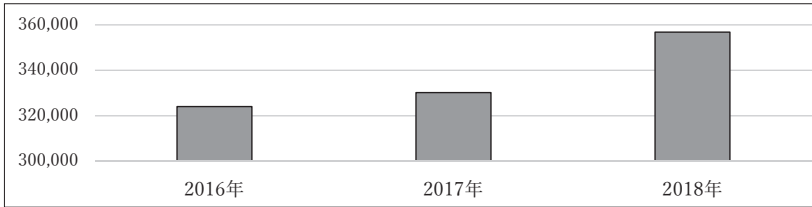


図 16 香港からアメリカへの輸出推移

済的な恩恵を考慮し、アジアの周辺国<sup>41</sup> やかつての宗主国イギリスでさえも、香港問題の批判に消極的である。香港問題でも新疆問題でも中国を批判できる力があると期待できるのはアメリカだけである。

図 14 と図 15 は、香港政府の『香港統計年刊』ならびに『香港統計月報』に拠って筆者が作成したものである<sup>42</sup>。図 16 からは、米中間の制裁関税が発動されて以来、制裁対象となっていない香港からアメリカへの輸出が伸びていることが読み取れる。また、図 17 からは、香港の貿易におけるアメリカのシェアが他国・地域よりもはるかに大きいことが読みとれる。香港の「一国二制度」を擁護することは、香港市民の利益だけでなく、中国とビジネスをするアメリカ企業の利益にも繋がる。だからこそ、アメリカには 1992 年のアメリカー香港政策法 (US-Hong Kong Policy Act、1997 年 7 月 1 日施行) がある。したがって、香港の「一国二制度」の行方をめぐり中国中央指導部が検討する際、「中国の経済的利益」と「アメリカから受けられる特権」を計算し、政策が決定されることになる。

一方のウイグル問題については、オバマ政権期に副大統領であった

41 韓国の文在寅大統領は、2019 年 12 月 23 日、北京の人民大会堂で習近平と会談し、「香港問題と新疆問題は中国の内政であることを韓国側が認識している」と韓国側から中国側に伝えたことを、新華社などで報道した(例えば、以下など。「习近平会见韩国总统文在寅」新华网 2019-12-23 [http://www.xinhuanet.com/politics/2019-12/23/c\_1125378479.htm])。 一〇八

42 香港特別行政区政府統計處「香港統計年刊 2019 年版」[https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460\_tc.jsp?productCode=B1010003] 最終閲覧日 2019 年 12 月 23 日。

(単位：百万ドル)

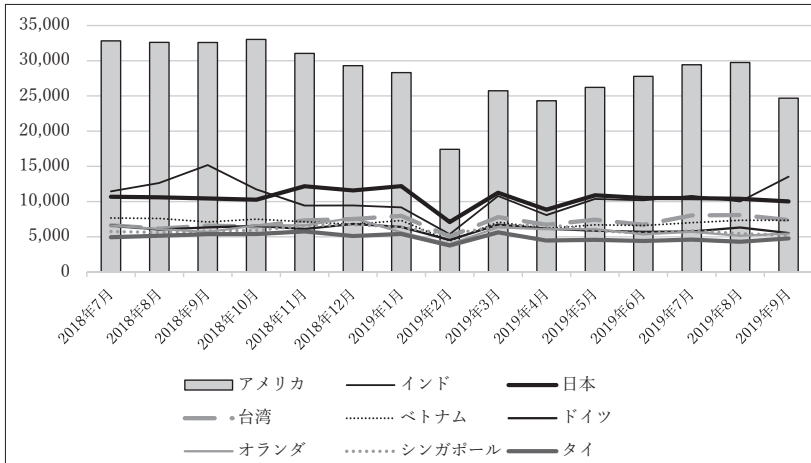
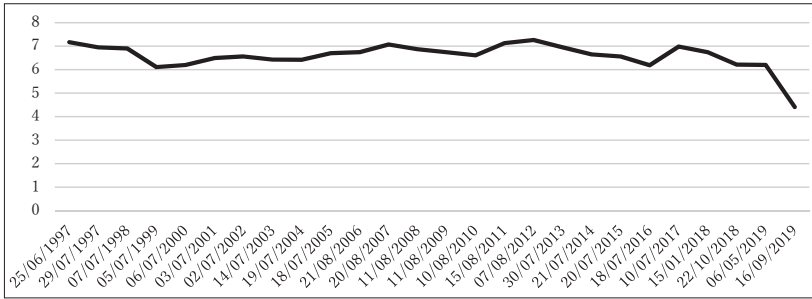


図 16 & 17 資料出所：香港特別行政区政府統計處「香港統計月報」2019年12月号  
[\[https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460\\_tc.jsp?productCode=B1010002\]](https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460_tc.jsp?productCode=B1010002)  
 最終閲覧日 2019年12月23日。

#### 図 17 輸出主要国別推移

ジョー・バイデン (Joseph R. Biden) の息子のロバート・ハンター・バイデン (Robert Hunter Biden) が、中国の投資会社・渤海華美股権投資基金管理  
 有限公司 (渤海華美, Bohai Harvest RST) の取締会に名を連ね、新疆ウイ  
 グル自治区のウイグル族住民監視のためのスパイ・システムに投資するな  
 ど、新疆における人権侵害のためのインフラ投資にアメリカ人も積極的に  
 関与してきた。中国のハイテク企業への出資者には、中共幹部の親族も含  
 め、米中両国高官の親族・家族・近親者が名を連ねていると言われている。  
 監視技術を含めた中国国内の治安関係予算は、新疆ウイグル自治区や北京  
 などの地域で倍増しており、2017年の国内治安維持の歳出約1兆2400億  
 元 (約1760億ドル、同年政府支出総額の6.1%) は、国防費を上回っていた。  
 国家としての利益よりも個人の金銭的な利益が優先されることになれば、  
 2020年秋の大統領選挙の結果次第では、ウイグル問題への次期アメリカ  
 政権の関与は後退していくことになる。そこが、香港問題とウイグル問題  
 のとても大きな違いの一つである。





資料出所：香港民意研究所

図 18 香港市民の法治程度への評価(10段階評価)

第二に、「内地と違う司法システム」を有していると国外から信任されているからこそ、「一国二制度」の香港に「特権」が与えられているという点である。中国中央に香港への「内地の武力」を投入する声があるにも係わらず、2019年末現在でまだ中央が香港へ露骨な直接弾圧を行わずに「あくまでも香港警察による制圧」<sup>43</sup>という路線を続けているのは、この点を中国中央が認識し計算しているからであろう。

図 18 は、香港民意研究所による香港市民への香港の法治程度についての 10 段階評価を筆者が作成したものである。返還直前の 1997 年 6 月 25 日の調査では 7.17、直後の 7 月 29～30 日に 6.95 であった評価は、2003 年の 50 万人デモ直後の 2003 年 7 月 14～16 日でも 6.43%、雨傘運動前の 2014 年 7 月 21～24 日で 6.65、林鄭月娥就任直後の 2017 年 7 月 10～13 日に 6.98、逃亡犯条例改正案を出した後の 2019 年 5 月 6 日でも 6.20 であった。これが 2019 年 9 月 16～19 日の調査では、法治程度の評価が 4.41 へと激減した<sup>44</sup>。

上記の世論調査実施日の後になる 2019 年 10 月 4 日、香港政府が行政

43 香港警察内に、内地の公安や武警が潜入しており、その数は二万人以上との推測もある。

44 「Appraisal of Degree of Compliance with the Rule of Law 法治程度評価」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/appraisal-of-degree-of-compliance-with-the-rule-of-law] 最終閲覧日 2019 年 12 月 23 日。

長官の権限であらゆる規則を適用できる「緊急状況規則条例（緊急情況規則條例）」を半世紀ぶりに発動し<sup>45</sup>、これに基づいてデモ参加者が顔を隠すのを禁じる「覆面禁止規則（禁止蒙面規例）」を翌日の10月5日から施行したことで、「一国二制度」による法治への信用は地に落ちた。「緊急状況規則条例」は、イギリス統治下の香港政庁が1922年に制定したもので、香港行政長官と行政會議が公共の安全を脅かす緊急事態と判断すれば、立法会の審議を経ずに規則を制定できるとした規則である。「覆面禁止規則」に違反すれば、違反者は最大で禁錮1年および罰金2万5000香港ドル（約34万円）が科されることになっていた。

しかし、2019年11月22日に香港高等法院が「覆面禁止規則」は「香港基本法」に沿っておらず無効であると宣言した。とは言え、2019年11月25日に香港政府が控訴裁判所に控訴したため、本稿脱稿後、聴聞会が2020年1月9～10日に予定されていた。高裁人事への中央の介入が行われていくようであれば、香港の法治に対する信任はさらに降下していくことになる。

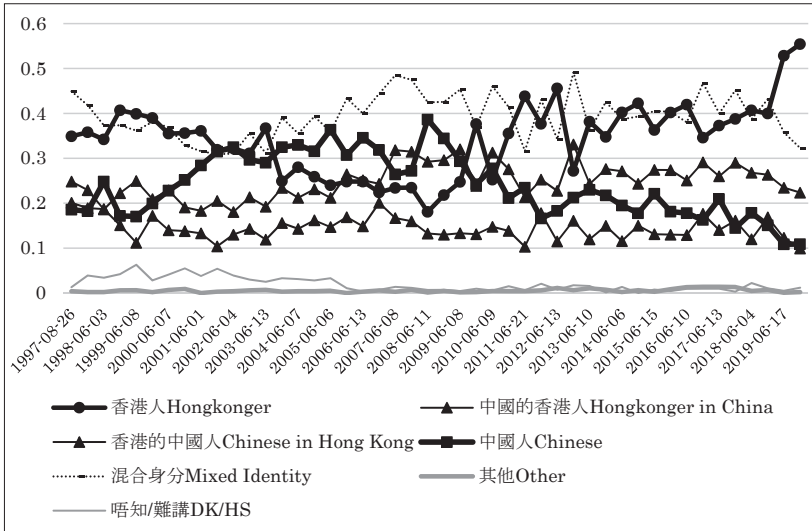
## 5 「香港人」と「本土」：「一国 > 二制度」か？「一国 ≧ 二制度」か？

香港人にとって「本土」とは内地のことではない。香港人にとっての「本土」とは、「香港こそが本土」ということである。香港における「一国二制度」の「一国」を「二制度」よりも優先しようとし、中国への「愛国」が強調されすぎてきたことによって、香港では「内地とは異なるアイデンティティ」が急速に高まっている。

図19は、香港人のアイデンティティに関する香港民意研究所の世論調査<sup>46</sup>の結果である。この資料に拠れば、「香港人」と自己認識する回答者

45 文化大革命の最中、中共が反英運動を起こした「67暴動」への対応として、香港政庁が1967年5月6日から同年12月まで発動したことを指す。

46 「People's Ethnic Identity 市民的身份認同感」香港民意研究所 [https://www.pori.hk/categorical-ethnic-identity] 最終閲覧日 2019年12月23日。



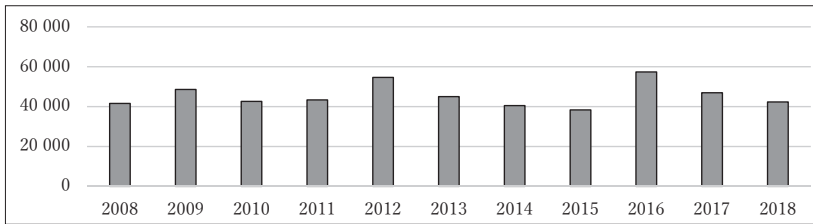
資料出所：香港民意研究所

図19 香港人のアイデンティティ

が林鄭月娥政権発足直前の2017年6月13～15日に37.3%、2018年6月4～7日に40.7%、2018年12月3～6日に40.0%、2019年6月17～20日に52.9%、2019年12月4～10日に55.4%であった。林鄭月娥政権期の前半期で内地人と異なる「香港人」と自己認識する人が1.5倍に増えたことになる。また、1997年8月には35.9%であったことから、林鄭月娥政権が逃亡犯条例改正を提起した後に「内地の中国人とは異なる香港人」のアイデンティティが強くなったことが明らかである。

一方、「中国人」として自己認識する回答者が、2017年6月に20.9%であったものが、2018年6月に17.8%、2018年12月に15.1%、2019年6月に10.8%、2019年12月に10.9%であった。林鄭月娥政権期の前半期で「中国人」と自己認識する人が半減したわけである。1997年8月に18%であったことから、香港政府による逃亡犯条例改正案の提出後に「中国人」アイデンティティが後退したことが読み取れる。

「中国的香港人」として自己認識する回答者は、2017年6月に26.0%、



資料出所：香港統計年刊から筆者作成。 ※ 一日の上限は 150 名

図 20 大陸からの移住

2018年12月に26.3%、2019年6月に23.5%、2019年12月に22.4%であった。「香港的中国人」として自己認識する回答者が、2017年6月に14.0%、2018年6月に12.0%、2018年12月に16.9%、2019年6月に12.3%、2019年12月に9.9%であった。

図20で、大陸からの移住者の推移<sup>47</sup>を示した。内地から香港への移住者は一日150人までに制限されていることから、毎年約4～6万ほどが内地から香港へ合法的に移住してくる。また、図21で示すように、その内訳は、中年女性が圧倒的に多い。人口752万人(2019年中央値)の香港で、移住者が140万人ほど居るので、香港人は約8割、内地からの中国人が約2割という比率である。それにも係わらず「中国人アイデンティティ」が約1割なのは、内地からの移住者であっても、「中国人アイデンティティ」とは異なるアイデンティティを香港で形成しているということになる。

## 6. 優位性は「中国>香港」なのか？

中国内地と香港の優位性は常に内地にあるのであろうか。この点を考えれば、中共中央が香港へ軍事介入したり「一国二制度」を潰したりすることは、中国中央にとっての損失が大きくなる。香港問題での対応をめぐり、

47 香港特別行政区政府統計處「香港統計年刊2019年版」[[https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460\\_tc.jsp?productCode=B1010003](https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp460_tc.jsp?productCode=B1010003)] 最終閲覧日 2019年12月23日。

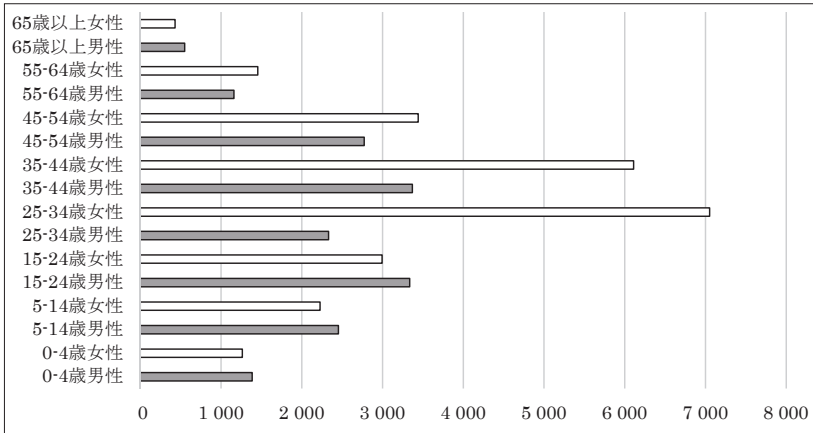


図 21 年齢別 2018 年大陸からの移住者

中共中央の指導部がまとまっていない要因のひとつは、この香港における優位性についての認識ギャップである。

北戴河会議後、混乱が広がる香港に代わり、深圳を新たな「国際金融都市」として位置づけていく、との見方が日本でも 2019 年夏に報道された。しかし、それはあまりにも非現実的な話である。例えば、世界銀行が公表した「世界のビジネス環境ランキング」では、ニュージーランド (86.76 : 以下の ( ) 内数値はポイント数)、シンガポール (86.20) に次いで、香港は第 3 位 (85.32) であった。ちなみに、アメリカは第 6 位 (84.00)、台湾は第 15 位 (80.92)、日本は第 29 位 (78.00)、中華人民共和国は 31 位 (77.93) であった<sup>48</sup>。

香港の特権は、その地理でも地経学でも地政学でもなく、その「公平正義」「民主法治」「ビジネスにおける法治への信任」などの制度面で内地と大きく異なるからこそ付与されている。もしも中国中央が香港で「1989 年の天安門事件の再現」や「香港の一国二制度の息の根を止めるようなこと」

48 “Ease of Doing Business rankings,” World Bank: IBRD-IDA, 最終閲覧日 2019 年 12 月 27 日 [https://www.doingbusiness.org/en/data/doing-business-score].

があれば、最も大きな損失を被るのは中国経済である。中国の「粵港澳大湾区構想(グレートベイエリア構想)」も夢で終わってしまうことになる。

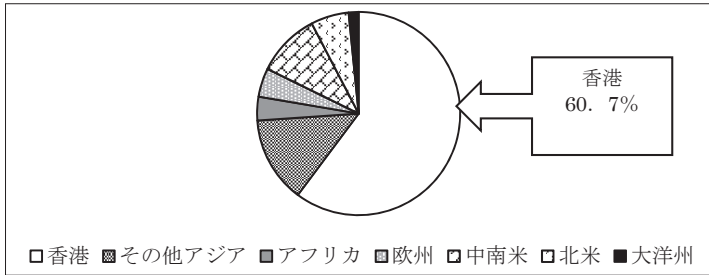
「粵港澳大湾区構想」とは、香港・マカオの2つの特別行政区の発展と広東省9都市(広州、深圳、珠海、仏山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶)の発展融合を追求する構想である。2015年3月に、中国政府(国家發展改革委員会、外交部、商務部)が発表した「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同構築を推進する青写真と行動プラン」<sup>49</sup>において、「一帯一路」の枠組みの中で初めて「大湾区」について言及され、2017年7月には、国家發展改革委員会、香港・マカオ・広東省の各政府が「広東・香港・マカオ協力深化による粵港澳大湾区建設の協力枠組み協定」を締結した。2019年2月18日には、中共中央委員会と国务院が「広東・香港・マカオ大湾区發展計画綱要」を発表し、3段階方式で發展させていく青写真を公表した。發展目標として、2022年までに「粵港澳大湾区」で世界的ベイエリアの基礎を形成し、2035年までに「粵港澳大湾区」で世界的ベイエリアの完成させていく予定である。同構想における香港の任務は、国際金融・海運・貿易センター、国際航空ハブ、オフショア人民元業務ハブ、ハイエンドサービス、イノベーション・科学技術の發展で期待されている<sup>50</sup>。

その香港の機能を他の内地の都市では代替することはできない。香港周辺の他の10都市におけるビジネス上のトラブルを「公平正義」「民主法治」「法治への信任」などの制度面で香港の司法が支えることで、「粵港澳大湾区構想」は実現に向かって前進できるのである。

中国はGDPで見れば世界第2位の經濟大国であり、世界貿易に占める

49 国家發展改革委 外交部 商務部「推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动」中华人民共和国商務部、2016年1月26日(公表は2015年3月28日)[<http://www.mofcom.gov.cn/article/i/dxfw/jlyd/201601/20160101243342.shtml>]。

50 「第一太平戴維斯：粵港澳大湾区产业地产前瞻：产业及物流地产发展」观点、2019年5月14日[[www.guandian.cn/article/20190514/218177.htm](http://www.guandian.cn/article/20190514/218177.htm)]。



資料出所：CEIC China Premium Database

図 22 中国の対外直接投資額の地域・国別シェア (2018年)

2018年対内外直接投資ランキング

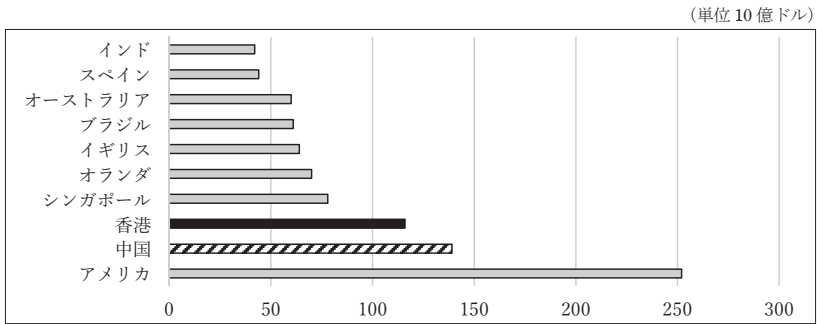


図 23 2018年対内直接投資上位国

地位は輸出では1位、輸入では2位であるが、金融においては克服すべき課題を依然多く抱えている。そのような中国にとって、香港の価値は他の都市には代替できない存在である。

例えば、図22～24はCEICに拠る中国の対外直接投資額の地域・国別シェアを示したものであるが、2018年値で香港が6割以上を占めている。また、中国の資料(国家统计局中国经济景气观测中心『中国经济景气月報』2019年第1期)に拠れば、2018年における中国の対外直接投資額の地域・国別シェアにおける香港のシェアは件数で65.9%、実行額で66.6%であった。中国の対外投資における香港の位置づけは、容易に多くの内地の都市に買わ

（単位10億ドル）

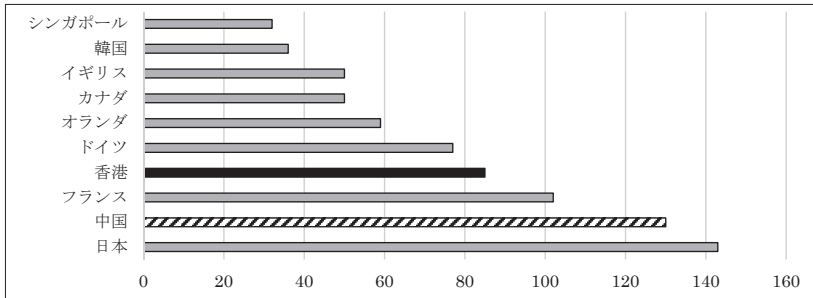


図24 2018年対外直接投資上位国

れるものではない。また、表6において、中国における銀行の対外資産の変化のうち海外部門資産と海外部門資産の税引き前利益を示した。対外資産に占める主要銀行のうち、中国銀行の比率が大きい、そのなかでも香港が占める位置づけが極めて重要であることをこの表から読み取れる。さらに、表7において、世界上位銀行ランキングにおける「Tier1資本」<sup>51</sup>と「純資産」の推移を示した。表8では中国の輸出に占める香港のシェアを示している。

香港の対外的な優位性を考えれば、香港の「一国二制度」を政治的な判断ミスで潰すことができないことは明白である。香港への対応をめぐる中国中央の対立は、タカ派 vs. ハト派、習近平勢力 vs. 曾慶紅・韓正勢力の主導権争いだけでなく、香港における大きな利権をめぐる駆け引きでもある。香港をめぐる主導権争いは、内地における派閥争いとは異なる次元での利権闘争における主導権争いになっている。

51 Tier1とは、国際決済銀行(Bank for International Settlement : BIS)が1983年6月に定めた銀行の自己資本比率に対する規制の中で使われる概念である。自己資本の中の基本的項目であり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成される。



表6 銀行の対外資産の変化

	海外部門資産 (億元、〈%〉)		海外部門税引き前利益 (億元、〈%〉)	
	2008年6月末	2018年6月末	2008年6月末	2018年6月末
中国工商銀行	2,897 〈3.1〉	36,483 〈13.4〉	27 〈3.2〉	171 〈8.7〉
中国建設銀行	1,028 〈1.6〉	17,560 〈5.4〉	17 〈2.3〉	72 〈4.0〉
中国銀行(内地)	13,955 〈23.3〉	55,660 〈25.6〉	133 〈26.4〉	361 〈25.8〉
(上記中国銀行のうち 港澳台)	11,587 〈19.3〉	37,283 〈17.2〉	123 〈24.3〉	280 〈19.9〉
中国農業銀行	2008年末 420 〈0.8〉	9,560 〈4.4〉	2008年通期 1 〈0.2〉	60 〈4.2〉
交通銀行	1,501 〈6.2〉	9,875 〈10.6〉	6 〈4.0〉	36 〈7.5〉

資料出所：各銀行年報

表7 世界の上位銀行ランキング

	Tier 1 資本 ※			純資産		
	18年順位	06年順位	金額(\$10億)	18年順位	06年順位	金額(\$10億)
中国工商銀行	1	7	337.5	1	20	4,043.7
中国建設銀行	2	14	287.5	2	28	3,390.2
中国銀行	3	9	242.9	4	30	3,104.7
中国農業銀行	4	65	230.0	3	29	3,104.7
JP Morgan Chase	5	4		6	11	
Bank of America	6	1		8	10	
Wells Fargo	7	18		12	39	
Citigroup	8	2		11	4	
HSBC Holding	9	3		7	5	
三菱UFJFG	10	6	146.7	5	8	2,805.1

資料出所：The Banker 2007年7月、2019年7月

表8 中国の輸出における香港のシェア

(%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
シェア(%)	17.4	15.5	14.5	13.7	12.3	12.1

資料出所：海関統計

## 7. 香港市民や汎民主派が対峙しているのは「親香港政府派」か？「親中派」か？

中国の「民主（minzhu）」は「デモクラシー（democracy）」と同義か？

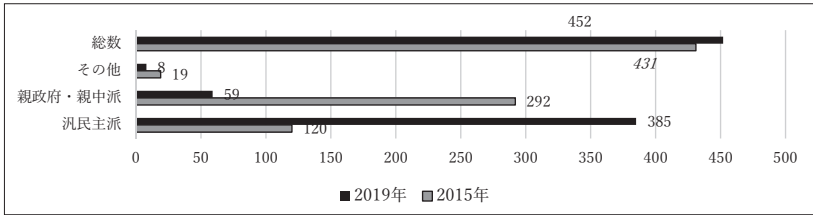
現在の香港情勢の混乱が収まらない背景の一つには、中国中央とその香港出口機関が、「汎民主派（pro-democracy）」<sup>52</sup> 勢力以外の人々を、一元的に「親中派（pro-Beijing / pro-China）」と括り、中央による指示へ絶対的に服従するひとびとと取り違えている点にあると言えるのではなかろうか。また、2019年の香港情勢の混乱と香港政府・中央政府による「判断ミス」の連続は、香港への出先機関である香港連絡弁公室が収集した情報で「正しくない分析」を続けたことにあると言われている。また、王志民・主任をはじめとする駐香港連絡弁公室（中連弁）は、「香港に住む富裕層や本土からのエリート層と交流しても、香港市民とは疎遠であった」と言われている。王は香港の全体像を理解してこなかった。

香港情勢の理解が難しい点の一つは、異なる勢力である「親政府派」と「親中派」の線引きと、異なる概念である「自由民主主義国家の“democracy”」と「中国の“民主（minzhu）”」の線引きであろう。

例えば、2019年11月の区議会選挙をめぐり、日本の多くの新聞は「民主派 vs. 親中派」の枠組みで報じていたが、「親中派」と「建制派（pro-establishment）＝親香港政府派」は同義ではない。「建制派」とは、愛国愛党の民建連、自由党、新民党、経民聯、工聯会、労聯会など、香港基本法の擁護を掲げ、自分たちのビジネスでの利益を考えて北京の中央政府や香港の特区政府との関係を重視する立場にある。保守派もいれば左派もいる「建制派」は、早い話が「汎民主派」以外の勢力である。中国中央は中連弁を通じて、保守から左派まで幅広い支持層を持った建制派と接触をもち、選挙前には候補者の調整や票の配分など、建制派の選挙活動を事実上統括している。議会における「建制派」は、必ずしも香港政府寄りの投票行動をとっているわけではなく、所属する職能団体の利益を代弁している。「建

九七

52 穏健派から強硬派までを含めて pro-democracy の勢力は「汎民主派」と呼ばれる。



2019年の投票率は71.2%（有権者4,132,977人）  
 2015年の投票率は47%（有権者3,121,238人）

図25 区議会獲得議席

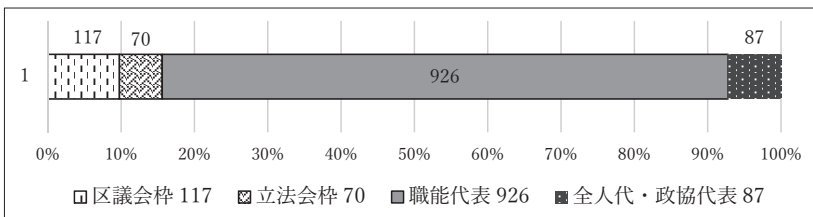


図26 行政長官の選挙委員会の内訳

制派＝親香港政府派」の支持層は、香港政府や中央政府を支持しているからその指示に従っているというだけでなく、自らが所属したり支持を受けていたりする利益団体に適う投票行動をしてきている。2019年区議会選挙(図25参照)で汎民主派が385議席、「建制派」が59議席となり、292議席も「建制派」が議席を減らしたということは、従来の「建制派」の支持層さえも組織票や資金力を超える要因で投票したとすることである。この点について中国中央が「正しい検討と分析」をしなければ、香港市民の不満や怒りが解消されることはない。

2022年の行政長官選挙における選挙委員会委員の構成(図26参照)を考えれば、一部のメディアが報道するような2019年区議会選挙の結果が2020年の立法会議員選挙や2022年の行政長官選挙に一定の影響を与えるかもしれないという楽観的な観測を本稿ではしない<sup>53</sup>。また、普通選挙の

53 2022年は5年に一度の中国共産党全国大会(いわゆる「党大会」)が開催される年であり、中央が香港の民主化へ大幅譲歩するとは考えにくいであろう。

早期実現は困難であると考える。その一方で、前行政長官の梁振英や現行政長官の林鄭月娥における失敗から中国中央が教訓を学に、統治能力（governability）を備えた人物を行政長官に選定しなければ、香港社会の分断はいっそう深刻なものになっていくであろう。

香港で激しく抗議活動しているひとびとと中国中央の間の深刻な齟齬は、「民主主義」についての認識の乖離からきている。中国中央は「国家資本主義における民主（minzhu）」を説き、香港社会はリベラルな democracy を要求している。

中国中央と香港の「一国二制度」をめぐる最大の問題は、香港側が望むのが自由民主主義的な democracy であるのに対して、中国側が望むのが「民主（minzhu）」という点である。つまり、中国側が望む「中国の民主（minzhu）」が、民主主義ではなく、「国家資本主義国家・中国」における「社会主義市場経済体制」の「上部構想」としての特質を持つ点に問題がある。マルクス主義の弁証法的唯物論を採用する中国において、民主主義、自由主義、そして人権の尊重といった欧米の普遍的価値は、一党独裁体制の否定であり、中国中央には受容できないものである。弁証法的唯物論とは、歴史の発展が社会的生産における物質的生产力と、それに照応する生産関係からなる社会の構造にあるとする考え方である。生産力と生産関係（生産手段の所有関係）からなる経済構造という「下部構造」の上に、政治や法律や宗教や芸術や哲学やイデオロギーなどからなる「上部構造」が形成される。「下部構造」が「上部構造」のありかたを決定する。「下部構造」と「上部構造」の生産関係が生産力の発展によって制約されると、近代資本主義が崩壊し、やがては、新しい生産関係に移行するという理論である<sup>54</sup>。

九五

つまり、社会主義市場経済の中国における「上部構造」の「民主（minzhu）」は、自由民主主義国家の資本主義社会における「上部構想」の「民主主義（democracy）」と、まったく異なる概念である。「民主主義（democracy）」

---

54 マルクス（武田隆夫他訳）『経済学批判』岩波文庫、1956年、13～15頁。

は個人の自由と平等を尊重する考え方であるが、「民主(minzhu)」は集団主義を重視する考え方である。国家資本主義の中国の「上部構造」は、「社会主義と同義の愛国主義」、すなわち、共産党や国家によって指導された集団主義である。

1989年の第2次天安門事件と東欧革命によって、国際的に共産主義への信頼が脆弱化するなか、中国共産党が一党独裁体制を維持し「和平演変」「カラー革命」を防ぐために、共産主義イデオロギーに替わって採用したのが「愛国主義」であった。1989年12月1日、天安門事件を反面教師に国家の主権と安全保障こそが最も重要であると語った鄧小平は、思想教育の強化が必要であると指摘した<sup>55</sup>。1990年5月3日には、愛国主義と中国の知識人の使命についてスピーチした江沢民は、「世界には、具体的で相対的な民主だけが存在する。抽象的かつ絶対的な民主など存在しない。民主は上部構造である。どのような民主を実行するかは、国家と社会制度の性質によって決まる。社会主義の民主と資本主義の民主は根本的に区別される」<sup>56</sup>と説いた。この談話の席で、江沢民は、「社会主義の民主」とは、「共産党の指導の下で人民が主人公になることである」と説くと共に、「社会主義の民主」を擁護し、発展させることが「愛国主義」の重要な体現であると強調した<sup>57</sup>。

この文脈から考えると、共産主義イデオロギーに替わるものとして採用された「愛国主義」とは、社会主義市場経済体制という「下部構造」によって規定された「上部構造」であり、それは社会主義体制を肯定し、社会主義体制を支える方向に中国人民を誘導する「上部構造」である。そこで、中共は、「社会主義の民主と資本主義のデモクラシーは根本的に違うものである」、「社会主義の民主は上部構造である」として、「愛国主義は社会主義の民主に本質的に統一している」と説くのである。こうして、「社会

55 『鄧小平文選』第3巻、外文出版社、394頁。

56 『江沢明文選』第1巻、人民出版社、2006年、122頁。

57 『江沢明文選』第1巻、前掲、123頁。

主義と本質的に一致している愛国主義」が、「国家資本主義の国家・中国」における安全保障、外交、国家統一における集団主義の政治的手段とされているのである。香港において愛国主義教育を行おうとしても、失敗するゆえんはそこにある。2019年の香港における抗議運動は、“民主＝集団主義・社会主義”を香港へ押しつけようとする中国中央に対して、既存の自由を守ろうとする抵抗運動なのである。そして、その自由を堅守するための手段として、香港市民はデモクラシーを要求しているのである。

## おわりに

2019年2月に提起された逃亡犯条例改正案に反対するデモが契機となって同年3月以降続いている香港市民の政府に対する抗議運動は、12月末現在、その勢いが衰えることはない。香港市民も香港政府も、そして中国中央も、混乱した香港情勢がどうなっていくのか見通せないでいる。本稿は、このような香港情勢を展望していくうえでの現状整理を試みた。

本稿は、まず第一節で、2019年の香港における対政府抗議の変遷を3つの期間に大別して、その変遷を探った。6月前半まで平和に行われていた抗議運動は、6月後半から、政府の過度な暴力が抗議者の暴力も過激化させていくことになった。抗議の発端となった逃亡犯条例改正案は9月4日に撤回されたものの、香港警察による過度な暴力に対する不満や批判は膨れ上がり、「5大要求」全てへの対応を訴える反政府デモへと転化していることを論じた。また、6月後半からは、香港政府、香港市民、中国中央という従来のアクターに加え、香港情勢をめぐる中国中央を抑制する重要かつ主要なアクターとして、アメリカの政府と議会が登場することになった。それは香港情勢をカラー革命と認識する中国中央側の危機認識をいっそう強めることになった。

香港警察の過激な暴力は、政府に対する市民の抗議をも過激化させ、そのプロセスにおいて、返還20周年式典時に習近平が示した「3つのボト

ムライン」を超えさせることになった。しかし、「習近平の掲げたボトムライン」に抵触させることになったのは、林鄭月娥、張曉明、王志民、韓正らによる度重なる対応の判断ミスであった。「香港社会の亀裂の修復」を掲げて行政長官に就任したはずの林鄭月娥が、香港政府や香港警察の威信と権威を落とし、香港社会の亀裂を分断までへと悪化させたと言っても過言ではない。

本稿第二節では、2003年の50万人デモや2014年の雨傘運動とは異なり、香港の混乱が長引いている主な要因として、香港市民と香港政府の関係、そして中国中央—地方・香港関係の2つの関係のみの視角からでは探れない、対米関係、習近平と林鄭月娥の関係、司法システムへの信任、香港アイデンティティ、香港の優位性、建制派の位置づけ、中国的民主といった7つの主な要因について考察した。中国共産党中央指導部が香港の混乱をアメリカによるカラー革命と位置づけたことを対外的にも公表してしまったことによって、中央指導部は香港に譲歩・妥協ができなくなってしまった。米中通商摩擦による中国経済の悪化で権威が低下している習近平にとって、党内の政治的な締め付けを強めるなか、香港にだけ譲歩をみせれば、「パンドラの箱」を開けることになり、内地への政治的影響を危惧しなければならなくなる。その一方で、香港の優位性、香港におけるアメリカ企業の利益、香港における利権のかかった主導権争いといった側面から判断すれば、香港の「一国二制度」を簡単に潰すことも、香港へ軍を投入することもできない。それゆえ、中国の軍・武警・公安を「直接介入」させないために、香港警察の暴力はいつそう過激化していると言えよう。

習近平は「一国」と「二制度」の関係について「一国」が根本であると理解するように香港と林鄭月娥に求めてきたが、そのバランスを崩したのは、中国中央である。2003年の50万人デモ前後における香港政府と一国二制度への信任は、曾蔭権政権が中央との「相談の結果」として安全保障条例案を撤回し曾政権期中の法制化を見送った後には、8割以上の香港市民の支持を得ていた。それを考えれば、2019年6月上旬までの対応に香

港社会への配慮がみられていれば、市民による抗議の方向性や手段はまったく違っていただはずである。6月9日の103万人デモ直後には、中連弁の王志民（当時の香港駐在の中国当局の中では最高位）への不信から韓正は林鄭月娥に対して中連弁経由でなく韓正の事務所と直接連絡を取ることを許し、事実上の「ホットライン」を作ったと Reuters をはじめ欧米のメディアが報じている。しかし、林鄭政権の失策の原因は、香港政府と中国中央を結んできた中連弁の失態だけとは言えない。中央高官を含めた失策である。

警察と抗議者の衝突はますます暴力的になっており、もはや、この混乱をどのように収束することができるのか、誰であっても難しい状況になってしまった。2020年1月4日には、王志民が中国中央の出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室主任から解任され、駱惠寧が後任に指名された。香港勤務の経験がない人物が香港駐在の中国当局トップに就くのは初めてのことである。林鄭月娥は行政長官の職位に就き続けながらも、もはや香港社会からも中国中央からも統治能力において見放されている。香港のエリート層とばかりつきあい広範な香港市民の民意を汲んでこなかった王志民や、中国中央ばかりをみて香港社会を見ようとしなかった林鄭月娥に代わり、青海省や山西省の党委員会書記などを歴任した駱惠寧や浙江時代の強硬策で知られる夏宝竜ら高齢の中央高官が、2020年から香港を実質的に統治していく。「港人治港（香港人が香港を治める）」が「北京治港（中国中央政府が香港を治める）」に転じているのである。抗議者たちが自分の命や人生を危険に晒してまで守ろうとしている「一国二制度」の未来は、折り返し地点を前に、崩れかけている。

(了)